

令和2年度 第4回杉並区外部評価委員会 次第

令和2年11月5日

東棟4階庁議室

1 本日の予定

2 所管課ヒアリング

(1) 施策29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

(2) 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団

(3) 事務事業72 ふるさと納税事業

3 その他

○第5回外部評価委員会（入札監視）

12月開催予定

<資料>

資料1 ヒアリング対象施策評価表・事務事業評価表・財団等経営評価表

資料2 外部評価表（イメージ）

令和 2年度 杉並区施策評価表 I

資料1-1

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	生涯学習推進課	関係課 スポ振興 文化・交流 学校支援 中央図書

施策目標
 ○すべての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、健康な生活を営んでいます。そして、スポーツ・運動を通して人と人がつながり、地域社会における信頼関係が育まれています。
 ○区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心を持ち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い、交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。
 ○社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	体育施設利用者数	指標名 (1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (2)	図書館蔵書数	指標名 (2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (3)	すぎなみ大人塾延べ参加者数	指標名 (3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標 (1)	1 万人	154	157	147	157	144		
	活動指標 (2)	2 万冊	224	212	217	207	212		
	活動指標 (3)	3 人	1,688	1,200	1,241	1,200	1,337		
	活動指標 (4)	4							
成果指標	成果指標 (1)	5 %	44.4	46.3	42.9	47.5	58.0	50	令和 3年度
	成果指標 (2)	6 %	61.7	66.5	59.2	67.5	61.0	70	令和 3年度
	成果指標 (3)	7 万人	278	316	284	281	232	330	令和 3年度
	成果指標 (4)	8							
	成果指標 (5)	9							
	成果指標 (6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,417,646	3,150,433	3,011,077	3,523,707	3,324,942	特記事項 永福図書館の移転改築と中央図書館の改修で約790,000千円増額となっているため、全体の事業費が前年より10%以上増えています。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	3,732	480,853	478,040	726	377		
	(内) 委託費	13 千円	1,795,696	2,432,685	2,363,722	2,850,279	2,725,881		
	職員数	14 人	126.28	123.94	133.33	117.57	128.03		
	上記以外の職員	15 人	53.26	49.30	50.85	48.80	42.32		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	1,160,447	1,118,320	1,192,533	1,061,549	1,148,017		
	総事業費 (11+17)	18 千円	3,578,093	4,268,753	4,203,610	4,585,256	4,472,959		
	国・都等からの補助金等	19 千円	25,641	46,350	44,290	20,000	39,676		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			17.5	7.4	6.4		
	人件費比率 (17÷18)	21 %	32.4	26.2	28.4	23.2	25.7		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定後、スポーツ・運動への区民の関心が高まり、健康づくりや障害者スポーツの推進、スポーツを通じた地域・経済活性化に向けた取組が加速しています。一方で成人の週1回以上のスポーツ実施率は、区・国とも、令和元年調査では、仕事や家事などの忙しさ等の理由により、前年度の値を下回っています。</p> <p>老朽化した図書館の改築・改修や、中高生の専用スペースに対する要望、電子情報サービスの充実を望む声など、区民等からハード、ソフト両面に関する多様な意見・要望が寄せられています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時休館する施設が増え、自宅でインターネットを活用した動画サービス利用が広がり、郷土博物館は休館中に企画展を動画共有サービスで紹介し、多くの利用がありました。施設再開後も、外出が困難な高齢者や障害を持った方など、一定の需要があると考えられます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>スポーツ分野では、体育館の天井工事やクレーコートの人工芝化、障害のある方やその支援者の意見に基づく施設の改修等を行い、安全・安心で快適にスポーツができる施設整備を進めました。また、スポーツ指導者の養成や重度障害者を対象としたスポーツ教室、スポーツを始めるきっかけづくりのキャンペーンなど、区民がよりスポーツ・運動に親しむ環境づくりに取り組みました。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への取組では、区内のスポーツ振興や、地域の活性化につながる取組の1つとして、事前キャンプの誘致に取り組み、イタリア、ウズベキスタン、パキスタンの3か国が、区内で事前キャンプを行うことになりました。</p> <p>社会教育分野では、中央図書館の大規模改修工事や永福図書館の移転・改築工事を行いました。令和元年度の図書館利用者数は、中央図書館の休館に伴い減少しましたが、有料データベース所蔵数やDAISY資料増加など、魅力ある図書館サービスの充実に努めました。また、次世代型科学教育の新たな拠点の整備では、科学の拠点運営事業者による整備・運営の実現可能性を探るため、サウンディング型市場調査を実施しました。さらに、身近な地域施設で科学に触れる「出前型・ネットワーク型」の科学教育事業を展開しました。</p> <p>各分野で地域活動の拠点となる施設の整備を進め、機能とサービスの充実を図りました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 815 718 869"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 815 1548 869"> <p>サービス増</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 869 718 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 869 1548 1272"> <p>スポーツ分野では、体育施設について、区民のスポーツ需要を踏まえた現行施設の長寿命化、施設改修等を図ります。また、令和4年度には、体育施設の全指定管理者を一斉更新することから、地理的に近い施設のグループ化などにより、効果的・効率的な施設運営を推進します。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により延期が決定された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、事業の再調整を行い事前キャンプの誘致、ボランティア活動の参加促進、聖火リレーの周知を中心に、大会の気運醸成に取り組んでいきます。</p> <p>社会教育分野では、図書館の機能・サービス充実のため、「区立施設再編整備計画」等に基づき中央図書館の大規模改修や永福図書館・高円寺図書館の移転・改築を着実に進め、区民の学びや交流の空間の整備を行い、読書環境の充実を図ります。</p> <p>また、社会教育センターの大規模改修や次世代型科学教育の新たな拠点の整備を行い、施設の利便性の向上に努めます。さらに、民間活力の導入を含めて各事業をより充実し、提供できる学習環境を整備して、幅広い世代や地域の人々の需要に合った活用ができる施設運営に取り組んでいきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を適切に判断しながら、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりを進めるため、関連事業の充実を図り、活動拠点の施設整備を着実に推進します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>スポーツ分野では、体育施設について、区民のスポーツ需要を踏まえた現行施設の長寿命化、施設改修等を図ります。また、令和4年度には、体育施設の全指定管理者を一斉更新することから、地理的に近い施設のグループ化などにより、効果的・効率的な施設運営を推進します。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により延期が決定された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、事業の再調整を行い事前キャンプの誘致、ボランティア活動の参加促進、聖火リレーの周知を中心に、大会の気運醸成に取り組んでいきます。</p> <p>社会教育分野では、図書館の機能・サービス充実のため、「区立施設再編整備計画」等に基づき中央図書館の大規模改修や永福図書館・高円寺図書館の移転・改築を着実に進め、区民の学びや交流の空間の整備を行い、読書環境の充実を図ります。</p> <p>また、社会教育センターの大規模改修や次世代型科学教育の新たな拠点の整備を行い、施設の利便性の向上に努めます。さらに、民間活力の導入を含めて各事業をより充実し、提供できる学習環境を整備して、幅広い世代や地域の人々の需要に合った活用ができる施設運営に取り組んでいきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を適切に判断しながら、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりを進めるため、関連事業の充実を図り、活動拠点の施設整備を着実に推進します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>スポーツ分野では、体育施設について、区民のスポーツ需要を踏まえた現行施設の長寿命化、施設改修等を図ります。また、令和4年度には、体育施設の全指定管理者を一斉更新することから、地理的に近い施設のグループ化などにより、効果的・効率的な施設運営を推進します。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により延期が決定された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、事業の再調整を行い事前キャンプの誘致、ボランティア活動の参加促進、聖火リレーの周知を中心に、大会の気運醸成に取り組んでいきます。</p> <p>社会教育分野では、図書館の機能・サービス充実のため、「区立施設再編整備計画」等に基づき中央図書館の大規模改修や永福図書館・高円寺図書館の移転・改築を着実に進め、区民の学びや交流の空間の整備を行い、読書環境の充実を図ります。</p> <p>また、社会教育センターの大規模改修や次世代型科学教育の新たな拠点の整備を行い、施設の利便性の向上に努めます。さらに、民間活力の導入を含めて各事業をより充実し、提供できる学習環境を整備して、幅広い世代や地域の人々の需要に合った活用ができる施設運営に取り組んでいきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を適切に判断しながら、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりを進めるため、関連事業の充実を図り、活動拠点の施設整備を着実に推進します。</p>				

令和 2年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 29】【施策名称 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】

金額の単位は千円

(00029)

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和元年度事業費	人件費	総事業費	施策から見た事業の方向性
1 071	オリンピック・パラリンピックの推進			12,337	24,410	36,747	現状維持
2 113	生涯スポーツ振興事業			25,026	67,506	92,532	現状維持
3 114	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			85,054	2,615	87,669	現状維持
4 115	スポーツ推進計画			5,256	8,805	14,061	推進（拡充）
5 116	次世代トップアスリートの育成			3,507	6,190	9,697	現状維持
6 117	体育施設の維持管理			970,360	58,585	1,028,945	現状維持
7 493	オリンピック・パラリンピック教育の推進			10,559	4,359	14,918	現状維持
8 526	社会教育委員			911	13,797	14,708	現状維持
9 527	生涯学習振興室の維持運営			24,831	4,103	28,934	縮小（廃止）
10 528	社会教育の振興			4,798	18,505	23,303	現状維持
11 529	学校開放施設の団体・区民利用等			80,245	36,557	116,802	推進（拡充）
12 530	文化財調査・保護			10,846	37,643	48,489	現状維持
13 532	社会参加支援			5,049	17,029	22,078	縮小（廃止）
14 533	社会教育センター運営			6,183	9,898	16,081	縮小（廃止）
15 534	社会教育団体協働事業			6,685	17,157	23,842	現状維持
16 535	成人学習支援			3,397	24,160	27,557	現状維持
17 536	郷土博物館の運営管理			12,371	70,547	82,918	現状維持
18 537	図書館運営			895,031	616,113	1,511,144	推進（拡充）
19 538	次世代型科学教育の推進			11,179	28,263	39,442	現状維持
20 539	社会教育センター維持管理			73,923	9,590	83,513	縮小（廃止）
21 540	郷土博物館の維持管理			35,679	9,154	44,833	現状維持
22 541	図書館施設維持管理			114,087	40,713	154,800	現状維持
23 543	永福図書館の移転改築			227,562	11,159	238,721	縮小（廃止）
24 544	中央図書館の改修			700,066	11,159	711,225	縮小（廃止）
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				3,324,942	1,148,017	4,472,959	

施策を構成する事務事業に関する特記事項	社会教育センターは、令和3年度から大規模改修を行うため施設を休館します。施設の維持管理費のほか、一時的に一部の関連事業を縮小します。 永福図書館の移転改築と中央図書館の改修、生涯学習推進振興室の維持運営は、令和2年度で終了事業です。
---------------------	---

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00636)

事務事業名称	オリンピック・パラリンピックの推進				款	03	項	01	目	01	事業	018	整理番号	071
現担当課名	文化・交流課		係名	オリンピック・パラリンピック			連絡先電話番号	3774		昨年度整理番号	072			
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標	05	施策	29	計画事業	05	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和元年度担当課名	文化・交流課								事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民	根拠法令等 (1) 杉並区2020東京オリンピック・パラリンピック庁内連絡調整会議設置要綱 (2) 杉並区における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、スポーツの振興、障害者の理解促進等を通して、地域の活性化、有益な遺産 (レガシー) を創出するにぎわいのあるまちづくりを推進していく。	活動指標 指標名 (1) 区民懇談会の開催 指標説明 指標名 (2) オリパラ関連事業の開催 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた庁内の関連事業を推進する。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区民の気運醸成を図る事業を実施する。 杉並区における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会を運営する。	成果指標 指標名 (1) 区が実施する各種オリンピック・パラリンピック関連イベントへの参加者数 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回	3	3	4	3	2	3	66.7	90.7	
活動指標 (2)	2	15	14	17	23	23	21	100.0		
成果指標 (1)	3 人	7,290	7,000	17,772	17,000	18,419	10,000	108.3		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	6,812	11,199	10,243	13,599	12,337	46,114	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	2,830	5,504	4,741	6,165	6,031	26,788			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.03	2.25	2.70	2.50	2.80	5.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,440	19,330	22,750	21,065	24,410	43,590		
	上記以外の職員	11 千円	2,944	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,196	30,529	32,993	34,664	36,747	89,704			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	9,065,333	10,176,333	8,248,250	11,554,667	18,373,500	29,901,333			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,196	30,529	32,993	34,664	36,747	89,704			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 071

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	オリンピック・パラリンピック普及啓発事業の実施	23	事業	7,499
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会の開催	2	回	23
	オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致			2,383
	ホームステイ・ホームビジット支援事業の実施			2,432
	その他（ ）			
事業実績	区内のスポーツ振興や、地域の活性化につなげる取組の1つとして、事前キャンプの誘致に取り組み、イタリア、ウズベキスタン、パキスタンの3か国が、区内で事前キャンプを行うことになりました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成に向け、23の普及啓発イベントを実施するとともに、区民懇談会においては、事前キャンプに訪れる選手のおもてなし方法について検討しました。さらに、ホームステイ・ホームビジット支援事業においては、ボランティア活動への参加促進、杉並第四小学校跡地を活用した交流事業のスキーム構築に取り組みました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会の理解促進や気運醸成に取り組む中で、スポーツの振興にとどまらず、文化プログラムや多様なイベント事業等に取り組むため、平成28年度から区長部局にオリンピック・パラリンピック連携推進担当の部門を設置しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期となりました（令和2年3月25日 大会組織委員会決定）。区においても、事前キャンプをはじめ、区内聖火リレーや杉並第四小学校跡地における交流事業等も延期となり、再調整が必要な状況です。また、イベント開催の自粛が続く、オリンピック・パラリンピックの気運の高まりに影響を与えています。コロナ禍の影響を見極めつつ、事業の再調整を進めるとともに、聖火リレーの周知、ボランティア活動の参加促進、事前キャンプの再調整を柱として区民の気運醸成に取り組むなど、大会遺産（レガシー）を創出していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	区民の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運醸成に向け、小学校でのプレオリンピック大会、阿佐谷七夕祭と連携した文化プログラムの実施、すぎなみフェスタにおける「イタリアフェア」の開催など、23の普及啓発事業に取り組み、1万8000人を超える参加者がありました。また、区民懇談会においては、ボランティア活動への参加促進について検討を行い、ボランティアの一体感を高めていくため「ユニフォーム」を制作するとともに、事前キャンプに訪れる選手をおもてなしする「ウェルカムパーティ」の内容について話し合うなど、多くの区民が大会に関わることができる仕組み作りに取り組みました。
評価と課題	イタリアをはじめ、ウズベキスタン及びパキスタンと協定を締結し、ホストタウンとして事前キャンプを受け入れることになりました。また、気運醸成に向けた23の普及啓発イベントにおいて、目標値を上回る参加があるなど、大会への期待が高まっています。一方、大会の延期を受け、多くの事業において再調整が必要となりました。大会の気運醸成に向けては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、区内聖火リレーの周知、ボランティア活動の参加促進、事前キャンプの再調整に重点を置き取り組んでいきます。また、文化プログラムでは、インターネットを活用した新たな表現の場の確保と区民への情報発信に取り組むとともに、ホームステイ・ホームビジット支援事業においては、ボランティア活動の参加促進を図っていきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期を受け、多くの事業において再調整が必要となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見極めつつ、令和2年度中に実施する事業、翌年度に繰り越す事業を選定していくとともに、区内聖火リレーの実施、ボランティア活動の参加促進、事前キャンプの誘致といった取組が、杉並区の大会遺産（レガシー）となっていきよう、引き続き、実施方法の見直しや改善に努めていきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00532)

事務事業名称	生涯スポーツ振興事業				款	03	項	06	目	01	事業	001	整理番号	113	
現担当課名	スポーツ振興課		係名	事業係		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	111					
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和37年度	実行計画事業	目標	05	施策	29	計画事業	05	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和元年度担当課名	スポーツ振興課								事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	スポーツをする機会の少ない人及びスポーツ団体・競技者	根拠法令等	(1) 社会教育法第2、3、5条、スポーツ基本法第22条、32条 (2) 杉並区スポーツ推進委員に関する規則、杉並区スポーツ栄誉顕彰要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	生涯スポーツ振興事業を通して、スポーツ実施者の拡大を図ると共に、事業の運営等への参画・協働の仕組みを充実させ、様々な立場でスポーツに関わる人を増やすことで、人と人とのつながりを広げ、スポーツによる地域づくりを目指す。	活動指標	各種生涯スポーツ事業回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	第29期 (平成30～令和元年度) スポーツ推進委員 (28名) と、地域拠点活動や、綱引き大会、キンポールスポーツ交流大会などのレクリエーションスポーツの普及啓発を行う。 重度心身障害者スポーツ教室 (わいわいスポーツ教室) をボランティア等と年6回開催する。 交流自治体スポーツ交流は、台湾で開催される交流自治体中学生野球大会に参加、バレーボール交流会を杉並区で開催する。	指標名 (1)	共催件数
		指標名 (2)	各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被顕彰者数 生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数 各種事業ボランティア等人数 生涯スポーツ振興事業7事業の実行委員・ボランティアの延べ人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 回	51	43	33	39	34	38	87.2	90.5	
活動指標 (2)	2 件	35	36	35	35	33	35	94.3		
成果指標 (1)	3 人	4,742	4,335	3,367	4,570	3,770	3,040	82.5		
成果指標 (2)	4 人	606	745	708	685	601	545	87.7		
事業費	5 千円	26,367	29,873	23,507	27,645	25,026	31,643	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,979	1,714	1,383	1,628	1,604	1,688			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.73	4.65	5.21	5.53	7.39	5.80		
	上記以外の職員	9 人	1.15	1.70	1.50	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	49,226	39,948	43,899	46,596	64,426	50,564		
	上記以外の職員	11 千円	3,386	5,005	4,634	3,089	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	78,979	74,826	72,040	77,330	92,532	85,287			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,548,608	1,740,140	2,183,030	1,982,821	2,721,529	2,244,395			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,632	0	1,620	0	1,875	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,632	0	1,620	0	1,875	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	76,347	74,826	70,420	77,330	90,657	85,287			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 113

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	交流自治体とのスポーツ交流 (中学生軟式野球、家庭婦人バレーボール)	290	人	9,437
	中学校対抗駅伝の開催	402	人	6,981
	スポーツ推進委員	28	人	2,899
	体育団体活動の奨励	21	件	1,416
	その他 (わいわいスポーツ教室、スポーツ栄誉章)			4,293
事業実績	<p>交流自治体中学生親善野球大会では台湾に杉並区選手団を派遣しました。また、5自治体とバレーボール交流会を実施し、交流自治体とのスポーツ交流を進めました。そのほか、団体の活動への支援 (体育団体事業共催33件・後援108件)、スポーツの功績を顕彰するスポーツ栄誉章授与 (41組225人)、重度心身障害者対象のわいわいスポーツ教室 (136人)、スポーツ推進委員が公園などの身近な場所で行う地域拠点活動 (1,803人) に取り組みました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>【区民意向調査2項目の5年前との比較】 健康状態について、「非常に健康である」「だいたい健康である」の割合 < H26: 87.5% R1: 0.0% > 取り組んでいる社会参加活動について、「スポーツ活動」をあげた人の割合 < H26: 24.9% R1: 0.0% ></p> <p>交流事業は試合だけでなく交流会やホームビジットが大変有意義であったとの意見が多数あり、今後の充実が期待されています。重度心身障害者対象のわいわいスポーツ教室は、学生ボランティアの参加が増えたことを歓迎する声が顕著でした。スポーツ推進委員は、地域団体等からのパラリンピック種目体験をしたいとの要望に応じて、親しみやすくアレンジした体験メニューを提供・指導し、好評を得ています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な活動が従来の方法で実施できなくなっています。スポーツ・運動は、日常的な健康づくりや人と人とのつながりを推進するために重要であることから、スポーツ・運動の際に感染防止策を実践できるノウハウの確立が求められています。地域におけるスポーツ活動の継続や新規参加の妨げにならないよう、事業の参加者や関係者に対して、コロナ禍における工夫や対策等の有益な情報を提供するなどの支援を行うことが必要です。</p> <p>なお、活動指標は例年の水準で事業の実施や団体支援を行うこととする一方、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、成果指標は事業実施形態の変更可能性を踏まえて計画人数を減らしました。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>成果指標 (1) 各種事業参加者数等は3,770人であり、そのうち、スポーツ推進委員が4つの地域に分かれて継続的に実施した地域拠点活動に、1,803人の区民が参加しました。各事業とも区民ニーズに沿いながら実施している結果として、ここ数年の参加者数の推移は安定しています。</p> <p>成果指標 (2) 各種事業の実行委員・ボランティア人数は601人であり、重度心身障害者スポーツ教室 (わいわいスポーツ教室) をはじめとした事業ごとの人数は、概ね前年度なみです (新型コロナウイルス感染症による事業中止の影響を除く)。各事業は実行委員会形式やボランティアを募って実施しており、地域スポーツ活動、さらには障害者スポーツ活動への区民の参画の場として定着しています。</p>
評価と課題	<p>交流自治体中学生親善野球大会、中学校対抗駅伝大会、スポーツ推進委員の地域拠点活動や重度心身障害者を対象としたスポーツ教室の開催等により、障害の有無に関わらず身近にスポーツを楽しむ環境を充実させました。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の事業を中止したものの、事業の延べ参加者数は平成30年度を上回り、ボランティアとして関わる人も定着しています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期を踏まえ、引き続き、気運醸成に向けた事業を行い、スポーツに親しむ区民を更に増やしていきます。また、事業の実施に当たっては、安心してスポーツに親しめるよう、参加人数や実施形態に合わせた感染症対策を講じ、それらのノウハウを蓄積して今後のスポーツ活動に役立てていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>スポーツへの多様な関わりを推進しながら、特に障害の有無に関わらず共にスポーツを楽しむ機会や、ボランティアとしての参画機会の拡充を図り、スポーツによる健康づくり、地域づくりを進めます。各事業は、目的や対象などに応じて、適切に新型コロナウイルス感染症対策を行い実施に向けて取り組むため、現状のコストを有効活用します。</p> <p>課題であるスポーツ推進委員の増員に向けて、計画的な周知活動を行うことで新規委員の応募につなげ、確実に増員を行うとともに、働く世代が活動しやすい体制を整え、区民の自主的・継続的な地域スポーツ活動を推進します。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00533)

事務事業名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			款	03	項	06	目	01	事業	002	整理番号	114	
現担当課名	スポーツ振興課	係名	施設管理係	連絡先電話番号				1676	昨年度整理番号	112				
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 5年度													
令和元年度担当課名	スポーツ振興課								事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	根拠法令等	(1) 社会教育法第3、5条 (2) スポーツ基本法第34条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、補助金を支出し、財団の安定的な運営に役立てる。	活動指標	教室参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団が行う、「各種スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業」、「スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業」、「スポーツ振興のための普及啓発事業」等に必要経費を助成する。	指標名 (1)	教室事業開催数
		指標名 (2)	
		成果指標	運動・スポーツをしていない人の割合
		指標名 (1)	区民意向調査による
		指標名 (2)	利用者満足度
		指標説明	利用者満足度調査

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 人	64,959	80,000	66,060	80,000	58,851	80,000	73.6	95.0	
活動指標 (2)	2 種目	349	351	348	338	351	334	103.8		
成果指標 (1)	3 %	22.9	21	24.9	21	17.0	16	81.0		
成果指標 (2)	4 %	83.9	85	82.0	85	82.5	85	97.1		
事業費	5 千円	85,500	88,702	87,805	89,564	85,054	87,264	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,577	2,577	2,528	2,528	2,615	2,615		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	88,077	91,279	90,333	92,092	87,669	89,879			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,356	1,141	1,367	1,151	1,490	1,123			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	88,077	91,279	90,333	92,092	87,669	89,879			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 114

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	運営等補助	1	団体	85,054
	その他 ()			
事業実績	<p>公益財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して、補助金を支出しました。</p> <p>財団では、スポーツ教室・講座及び各種大会、スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成、スポーツ振興のための普及啓発事業等を実施し、令和元年度は、新たに夏休み体操教室を実施するなど、子ども向けの教室の拡充を行いました。また、スポーツ・運動等の魅力を効果的に発信し興味を引き立てることができるよう、令和2年3月には財団のホームページをリニューアルしました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>昭和61年10月から、任意団体の杉並区スポーツ振興会が体育施設の管理運営を受託していましたが、平成5年10月に法人化し、財団法人杉並区スポーツ振興財団として引続き体育施設の管理運営を行うとともに、より広範囲な区民のスポーツ活動を支援することになりました。</p> <p>平成18年度の指定管理者制度の導入により、同財団は7施設の指定管理を開始し、平成24年4月からは、より公益性を高めるため公益財団法人に移行しました。さらに、区のスポーツ推進計画の策定にあわせて「スポーツ推進プラン」を策定し、平成26年から、同財団が区のスポーツ推進計画の推進役・実施主体として、地域でのスポーツ振興事業を積極的に展開しています。</p> <p>平成29年度から令和3年度まで、体育施設4所、集会所1所の指定管理業務を行います。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>同財団は、これまで実施してきた体育施設の指定管理業務について、民間事業者による運営が安定・充実してきたことから、令和4年度以降は実施しないこととし、今後は、地域スポーツ団体の育成・支援、地域スポーツに関わる指導員やコーディネーターの養成、障害者スポーツの振興など、地域スポーツの振興に向けてより注力することになります。そのための組織変更や財源確保等について今後検討を進め、令和4年度以降、組織の専門性を高めながら区のスポーツ振興事業を担える機関へと質的転換を図り、地域スポーツ団体の育成・支援や人材の育成・活用事業、全区的事業の実施、地域と連携した健康づくり事業、障害者スポーツの振興、スポーツ情報の提供など、公益財団法人としての事業を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和元年度は2月下旬以降、新型コロナウイルス感染症対策として各種事業を中止としたこともあり、教室参加者数は目標に達しませんでした。</p> <p>利用者満足度については、82.5%と、目標値には2.5%及ばないものの、引き続き高い評価を得ています。</p>
評価と課題	<p>同財団は、指定管理業務のほか、区から移管・委託したすぎなみスポーツアカデミーなどの事業や初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催など、公益性の高い事業に取り組みました。また、リニューアル後のホームページのアクセス数は、新型コロナウイルスによる施設休場期間でも増傾向であり、今後、情報提供の一層の充実が期待されます。</p> <p>指定管理業務からの撤退後、同財団は、令和4年度からは新たな事業展開を進め、地域のスポーツ活動の基盤づくりに注力します。そのため、区は同財団と連携しながらスポーツを推進する環境づくりを進めるため、同財団との役割分担を明確にし、公益財団法人ならではのスポーツ事業の提供と、各指定管理者も含めた各団体との調整役となるよう、同財団とともに具体策の検討をしていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>中小企業と働き方改革関連法により、令和3年度から中小企業において正規・非正規雇用労働者間の不合理な待遇差が禁止されることに合わせて、同財団固有職員への期末手当の支給が開始される予定であるため、拡充としました。</p> <p>また、令和2年度には今後の財団のあり方や事業について検討し、令和3年度は、指定管理業務など、現行の業務を行いながら令和4年度に向けた準備を行うため、移行準備にかかる経費が生じることも考えられます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00534)

事務事業名称	スポーツ推進計画				款	03	項	06	目	01	事業	003	整理番号	115	
現担当課名	スポーツ振興課		係名	施設管理係		連絡先電話番号	1676		昨年度整理番号	113					
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標	05	施策	29	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和元年度担当課名	スポーツ振興課								事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民 スポーツ関係団体	根拠法令等 (1) (2)	スポーツ基本法第9条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ・運動が、区民により身近になることで健康維持に役立ち、さらに地域のつながり・交流に結び付くよう、スポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を推進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	スポーツアカデミー参加者数 スポーツ始めキャンペーン参加延人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	スポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」では、従来の5講座のほか、修了者に実践の場を紹介する取組を推進する。総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援を行う。 日頃、スポーツ・運動を行っていない人に、スポーツに親しむ機会を提供する「スポーツ始めキャンペーン」を実施する。 障害者スポーツの拠点づくりを推進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	219	350	297	350	212	300	60.6	87.9	
活動指標 (2)	2 人	725	780	1,128	900	983	900	109.2		
成果指標 (1)	3 %	44.4	46.3	42.9	47.5	58.0	47.5	122.1		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	8,321	6,168	4,913	5,977	5,256	5,742	特記事項 令和元年度の予算執行残は、需用費及び謝礼金		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	6,831	4,540	3,926	4,316	4,089	4,114			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.10	0.90	1.10	0.90	1.01			1.00
	上記以外の職員	9 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	9,450	7,732	9,269	7,583	8,805			8,718
	上記以外の職員	11 千円	294	0	0	0	0			0
総事業費 (5+10+11)	12 千円	18,065	13,900	14,182	13,560	14,061	14,460			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	82,489	39,714	47,751	38,743	66,325	48,200			
財源	受益者負担分	14 千円	350	0	0	0	158			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	3,306	0	2,230	0	2,025	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,656	0	2,230	0	2,183	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,409	13,900	11,952	13,560	11,878	14,460			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	1.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 115

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	すぎなみスポーツアカデミーの運営	5	講座	3,561
	スポーツ始めキャンペーンの実施	983	人	1,361
	総合型地域スポーツクラブの支援			320
	障害当事者等によるモニタリングの実施	1	施設	0
	その他（消耗品の購入）			14
事業実績	<p>すぎなみスポーツアカデミーやスポーツ始めキャンペーンのほか、各施設においてスポーツ推進計画に基づいた様々な事業を実施しました。</p> <p>また、障害者スポーツの拠点づくりの一環として、平成30年度に引き続き、障害当事者・支援者によるモニタリング(施設見学会)を実施し、いただいた意見等をもとに、障害者スポーツの用具の購入や荻窪体育館のトイレ改修等を行い、障害の有無に関わらずスポーツに親しめる環境づくりを進めました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成25年度に、スポーツ基本法に基づく「地方スポーツ推進計画」として、スポーツ・運動を通じた区民の健康づくり・仲間づくりに取り組む「健康スポーツライフ杉並プラン（平成25～29年度）」を策定しました。平成29年度に、これまでの取組を通じた成果と課題、区民のスポーツ・運動の実態のほか、スポーツを取り巻く社会状況の変化を踏まえ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした一人ひとりの「健康スポーツライフ」と計画の将来像が目指すスポーツ・運動を通じた絆のあるまちの実現に向けて、計画を改定しました（計画期間は平成30～33年度）。</p> <p>利用者等からは、地域のスポーツを行う場の確保、障害者スポーツの一層の充実などの要望が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>スポーツ・運動が健康増進に効果があることへの理解や障害者スポーツの認知度は上がってきていますが、区民の週1回以上のスポーツ・運動実施率は上昇傾向であるものの、目標値に至っていません。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、区体育施設は令和2年3月から5月まで閉鎖したほか、区民も外出を控え公園等での運動も困難な状況となりました。感染症が収束するまで、スポーツ庁等のガイドラインを踏まえて、状況に応じた事業展開を行うこととなります。</p> <p>このような状況も踏まえ、区民のスポーツ・運動を行う場・機会を一層充実させるため、令和2～3年度に、健康スポーツライフ杉並プランを評価・分析し、地域スポーツ推進のための次期計画の策定を、杉並区基本構想と整合させて進めます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>地域スポーツに携わる方の学びの場であるスポーツアカデミーについては、その内容について参加者から高い評価を得ており、参加者数も伸びていますが、目標値には達していません。</p> <p>スポーツ始めキャンペーンは例年、目標を上回る参加者数となっています。</p> <p>成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率は、目標値を大きく超えました。理由として、コロナ禍で、運動不足を解消しようとしている人が増えたことがうかがえます。</p>
評価と課題	<p>すぎなみスポーツアカデミーやスポーツ始めキャンペーン、杉並区スポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」に基づく各施設での様々な事業に、多くの方が参加しました。また、障害当事者・支援者の意見に基づき、施設の改修や改善に取り組みました。</p> <p>令和元年度末は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業中止や施設休場となり、区民のスポーツ・運動の機会が減りましたが、より多くの区民がスポーツ・運動に親しむためには、身近なスポーツの場の確保や気軽にスポーツ・運動に触れる機会の充実が大切です。新型コロナウイルス感染防止のための利用制限など、スポーツを安心・安全に行っていくための新たな仕組みづくりに配慮したうえで、区民がスポーツに親しみ健康に過ごせるよう取組を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>誰もがスポーツ・運動に親しめる環境整備を進めるため、障害当事者等によるモニタリング結果や東京都・公益社団法人東京都障害者スポーツ協会発行「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」などを参考に指定管理者とともに運営や施設・設備の見直しを進めていきます。</p> <p>令和3年度は健康スポーツライフ杉並プラン改定に向けて、「区民のスポーツ・運動に関するアンケート調査」等を行う予定であるため、事業コストは増となります。</p> <p>なお、体育施設の改修などの工事については、事務事業「体育施設の維持管理」で対応します。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00670)

事務事業名称	次世代トップアスリートの育成			款	03	項	06	目	01	事業	004	整理番号	116
現担当課名	スポーツ振興課		係名	事業係		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	114			
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	臨時事業				
事業開始	平成26年度												
令和元年度担当課名	スポーツ振興課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	次世代のトップアスリートを目指す青少年等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区次世代トップアスリート育成・支援検討会設置要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、次世代のトップアスリートを目指す青少年等を地域ぐるみで育成・支援することで、オリンピック・パラリンピック競技大会への気運を高め、地域を活性化するとともに、青少年の健全育成を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	チャレンジアスリート開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	オリンピック選手による実技指導、パラリンピック種目体験、スポーツ関係職場見学などを通じて、スポーツ、オリンピック・パラリンピックを総合的に学ぶ「育成プログラムによる環境づくり(チャレンジ・アスリート)」を開催する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	チャレンジ・アスリート参加者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 回	4	4	4	4	4	4	100.0	87.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 人	153	150	151	150	131	120	87.3		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,665	4,000	3,324	4,000	3,507	4,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,838	1,392	960	1,719	1,719	1,639			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.63	0.24	0.42	0.61	0.71	0.50		
	上記以外の職員	9 人	0.10	0.30	0.50	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,412	2,062	3,539	5,140	6,190	4,359		
	上記以外の職員	11 千円	294	883	1,545	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,371	6,945	8,408	9,140	9,697	8,359			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,342,750	1,736,250	2,102,000	2,285,000	2,424,250	2,089,750			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	1,838	0	830	0	800	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,838	0	830	0	800	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,533	6,945	7,578	9,140	8,897	8,359			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 116

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	チャレンジ・アスリートの実施	4	回	3,007
	実施報告書の作成	1,000	部	500
	その他 ()			
事業実績	<p>スポーツ、オリンピック、パラリンピックを総合的に学ぶ「チャレンジ・アスリート事業」について、実技体験教室を合計3回開催し、実技種目として、ワールドカップ開催にちなんだラグビー、東京2020大会新種目であるボルダリング、テコンドーを初めて取り入れました。また、スポーツインストラクターやスポーツ記者などの4つの職場見学を個別に実施しました。職場見学先として、初めてアスレティックトレーナーを設けましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止し、参加申込者に資料を配布しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成25年9月に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催が決定し、オリンピックに向けた選手育成・強化支援策について検討を始めました。平成26年度に次世代トップアスリート育成・支援検討会において、基礎自治体の役割はスポーツ・エリートの育成ではなく、誰もが参加可能な育成プログラムによる環境づくりを行うこと、将来的に国際大会等への出場支援を検討すること、次世代育成基金の更なる充実を視野に入れることを確認し、平成27年1月から事業化をしました。実技体験教室は、毎回多くの申込みがあり好評です。普段体験できないことが体験できて良かったとの意見が全体として多いほか、職場見学に参加し、義足を必要としている人の現状や技術者の仕事の重要性が実感できたとの声がありました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020大会が延期になり、他の様々な競技大会が中止・延期になっています。子どもを対象とした大会や、学校内外での体育・スポーツ活動も中止・延期・活動停止等、様々な制約を受けており、子どもが健やかに育つための多様な体験の機会が奪われています。子どもたちの多様な体験の場を提供する取組について、さらに必要性が高まっています。東京2020大会終了後は、事業の主旨を踏まえつつ、規模の縮小を検討する必要があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施形態の変更可能性があることから、令和2年度の成果指標 (参加者数) を減らしました。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (1) のチャレンジ・アスリートの参加者数は131人であり、概ね例年どおりの水準です。チャレンジ・アスリートは、得意不得意に関わらず今の自分にチャレンジすることを目標にしており、人気種目に偏らず、多様な体験が可能なプログラムとするとともに、参加者と講師とのやり取りを重視するために適正な人数を考慮して定員を設けています。</p>
評価と課題	<p>「チャレンジ・アスリート事業」は、実技体験、職場見学共に新たなメニューを加え、他自治体において類似事業の少ない企画として継続し、多様な体験や学びの機会の充実を図りました。実技体験教室の申込みは、小学校低学年に比べて、小学校高学年以上の割合が少ない傾向にあるため、内容、広報等における改善が課題です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期されたため、令和2年度については引き続き事業を行ったうえで、参加者や関係者等の意見の収集・分析を行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の「チャレンジ・アスリート事業」の方向性を固めます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>東京2020大会が開催される年であるため、現在の規模のチャレンジ・アスリート事業を開催する最終年度として、現在のコストを最大限に活用し、子どもたちの多様な体験の場を提供します。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00535)

事務事業名称	体育施設の維持管理	款	03	項	06	目	02	事業	001	整理番号	117	
現担当課名	スポーツ振興課	係名	施設管理係			連絡先電話番号	1676		昨年度整理番号	115		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和30年度						主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和元年度担当課名	スポーツ振興課					事業評価区分	施設維持管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	施設利用者 (区民、団体等)	根拠法令等	(1)	スポーツ基本法第2条、12条
			(2)	杉並区体育施設等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。	活動指標	指標名 (1)	延べ利用者数
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	運動場13か所、体育館6か所、プール5か所の維持管理を行う。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	1,543,428	1,570,000	1,473,149	1,570,000	1,439,137	1,570,000	91.7	97.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	834,727	1,398,770	1,360,290	995,308	970,360	982,359	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	479,972	477,415	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	777,114	1,294,554	1,278,476	896,233	890,991	876,132		
職員数	8 人	4.46	5.30	6.10	5.73	6.72	5.70		
	9 人	1.10	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	36,192	45,532	51,399	48,281	58,585	49,693		
	11 千円	3,238	1,472	1,545	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	874,157	1,445,774	1,413,234	1,043,589	1,028,945	1,032,052		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	566	615	635	665	715	657		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	11,751	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	24,000	24,000	0	9,963		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	24,000	24,000	0	21,714	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	874,157	1,421,774	1,389,234	1,043,589	1,007,231	1,032,052		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 117

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	管理運営（指定管理者）	9	施設	627,381
	管理業務委託	7	施設	161,814
	高円寺体育館特定天井対策及びアリーナ照明改修等工事			50,491
	松ノ木運動場クレートニスコート人工芝化工事			42,411
	その他（光熱水費、修繕、備品購入など）			88,263
事業実績	<p>松ノ木運動場クレートニスコートは、利用環境の改善のため、天候の影響を受けにくい砂入り人工芝に改修し、併せて照明機器のLED化を行いました。</p> <p>高円寺体育館の天井について、地震発生時の落下防止対策の改修を行い、併せて照明機器のLED化、電動暗幕カーテンのリニューアルを行いました。</p> <p>また、荻窪体育館では、平成30年度に当館に対する障害者モニタリングの意見等を受け、誰でもトイレの手摺の改修や歩道誘導マットの設置を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>体育館の天井工事、トイレ手すりの改修やクレートコートの人工芝化など、施設の安全性を高めるとともに快適にスポーツができる環境整備を進めました。引き続き、設備の老朽化や安全面への対応について、耐用年数などに留意しながら、計画的に改修・修繕を行うとともに、安全で誰もが使いやすい施設となるよう、ソフト、ハード両面から、誰もが利用しやすい環境づくりや暑さ対策などに取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策について、スポーツ庁等の感染拡大予防ガイドラインを踏まえた運営や設備の改善を行い、より安全な体育施設の運営を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>施設の維持管理については、設備の老朽化の状況や改修の必要性、緊急性などを指定管理者や関係課とともに確認し、照明のLED化、人工芝や防球ネットの張替その他の修繕等について、計画的に取り組みます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00728)

事務事業名称	オリンピック・パラリンピック教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	021	整理番号	493
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	502			
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標	05	施策	29	計画事業	05	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和元年度担当課名	済美教育センター				事業評価区分	一般								

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中学校、子供園、特別支援学校の児童、生徒、園児	根拠法令等	(1) 平成31年度オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項 (2) 「東京都オリンピック・パラリンピック教育」実施方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催をまたとない重要な機会と捉え、園児・児童・生徒の良いたところをさらに伸ばし、弱みを克服するための取組を推進することで、国際社会に貢献するなど、人生の糧となるようなレガシーを一人ひとりの心と体に残していくことを目的とする。	活動指標	各種オリンピック・パラリンピック教育事業実施校
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「東京都オリンピック・パラリンピック教育」実施方針を踏まえ、杉並区教育委員会で定めた「4つのテーマ」(障害のある人への理解、スポーツ、文化、環境) と「4つのアクション」(学ぶ(知る)、観る、する(体験・交流)、支える) を組み合わせて教育課程に位置づけた全ての区立学校・子供園での取組を東京都からの委託金を活用し、支援を行うことで、オリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。	指標説明	各種オリンピック・パラリンピック教育事業を実施する区立小学校、中学校、特別支援学校、子供園の数
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 校	156	156	156	163	163	158	100.0	62.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	15,284	19,350	12,635	17,000	10,559	15,300	特記事項 予算編成時点では、令和元年度の委託金額について、東京都から明示されていないが、平成30年度の実績を基に、1校・園当たり20万円で予算を計上しました。実際に令和元年度に東京都から委託された金額は、1校・園当たり15万円であったため、予算執行率が62.1%となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	554	2,148	1,613	1,530	1,150	1,300		
職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,296	4,296	4,213	4,213	4,359	4,359		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,580	23,646	16,848	21,213	14,918	19,659		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	125,513	151,577	108,000	130,141	91,521	124,424		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	15,285	19,350	12,635	17,000	10,555	13,950	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	15,285	19,350	12,635	17,000	10,555	13,950	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,295	4,296	4,213	4,213	4,363	5,709		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 493

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	小学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進		41	校
	中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進	23	校	2,558
	子供園におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進	6	園	835
	特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進	1	校	150
	その他（パラリンピック競技応援校（観戦促進型））			79
事業実績	東京都からの委託金（1校・園当たり15万円）を活用し、全学校・子供園が教育課程の中にオリンピック・パラリンピック教育を位置付け、障害のある人への理解、スポーツ、文化、環境のテーマに基づいたボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、日本人としての自覚と誇り、豊かな国際感覚の資質を育成し、本大会に向けての機運が高まるよう、取組を行いました。さらに、パラリンピック競技応援校事業（観戦促進型）に指定された学校は、車いすラグビーの試合観戦を行うとともに、パラリンピック競技に対する興味・関心の向上、理解の促進を図りました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	東京都からの1校・園当たりの委託金額は、平成28年度に30万円で開始し、平成29年度は25万円、平成30年度は20万円、令和元年度は15万円、令和2年度は10万円となります。その委託金を活用し、全区立学校・子供園が教育課程の中にオリンピック・パラリンピック教育を位置付け、「障害のある人への理解」、「スポーツ」、「文化」、「環境」のテーマに基づいた「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「スポーツ志向」、「日本人としての自覚と誇り」、「豊かな国際感覚の資質」を育成し、本大会に向けての機運が高まるよう、取組を行いました。さらに、パラリンピック競技応援校事業（観戦促進型）に指定された学校は、車いすラグビーの試合観戦を行うとともに、パラリンピック競技に対する興味・関心の向上、理解の促進を図りました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は開催延期となったものの、学校の教育活動を充実させる好機であることに変わりはなく、体験的な活動や外部講師との連携による教育活動により教育の質の向上が期待できるとの声が寄せられています。 今後、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降も継続させる活動を「学校2020レガシー」とし、その構築に向けた取組を各学校・園で推進していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画のとおり、全区立学校・子供園がオリンピック・パラリンピック推進事業を実施しました。（教育推進事業、世界ともだちプロジェクト）。また、教育アワード校事業（地域連携型）、文化プログラム・学校連携事業（地域連携型）、パラリンピック競技応援校事業（観戦促進型）、夢・未来プロジェクトに決定した学校は、それぞれの事業に即した取組を行いました。
評価と課題	全学校・子供園でオリンピック・パラリンピック教育に積極的に取り組むことで、共生社会形成の担い手として必要な資質の育成を図っています。優れた事例や効果的な取組については、授業公開や実践事例集による情報提供を行い、各校・園が工夫を凝らした新たな取組が展開されるようになりました。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は延期となりましたが、引き続き各校・園による、オリンピック・パラリンピック教育の推進を支援し、オリンピック・パラリンピック開催による一連の教育活動の集大成につなげていきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	東京都の事業方針や1校・園当たりの推進事業費の規模は、少なくなってきたものの、本大会を控え、様々な事業メニューが展開されることが予測されます。 次年度に延期となった本大会を視野に、東京都から示された委託金の規模の中で、各学校・園が他校での取組等も参考としながら、他の事業との組合せなどをより一層工夫し、効果的な教育の取組となるよう、情報提供や支援を丁寧に行っていきます。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00517)

事務事業名称	社会教育委員	款	07	項	05	目	01	事業	001	整理番号	526
現担当課名	生涯学習推進課	係名	管理係			連絡先電話番号	1663		昨年度整理番号	533	
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成元年度										
令和元年度担当課名	生涯学習推進課								事業評価区分	一般	

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	社会教育関係施設及び社会教育関係団体・指導者等区民	根拠法令等	(1) 社会教育法第15～18条 (2) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会教育関係団体への補助金交付に対する意見を述べたり、諮問に応じた答申や、調査・研究をもとに提言などを教育委員会に対して行うことにより、社会教育活動の向上、活性化を図る。	活動指標	会議開催回数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	延べ会議出席委員数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者等合計9名以内で構成し (任期2年)、社会教育の振興のための調査・研究などの活動を行い、必要な場合は教育委員会に対して答申や提言などを行う。	成果指標	NPO法人認証団体数
		指標名 (1)	
		指標説明	「社会教育の推進」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興」の分野に関わるNPO法人認証団体数
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	5	8	5	8	6	6	75.0	71.0
活動指標 (2)	2 人	41	72	38	72	41	54	56.9	
成果指標 (1)	3 団体	342	350	322	350	324	350	92.6	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	742	1,225	763	1,284	911	934	特記事項 社会教育委員の会議回数が計画より少なかったため、委員報酬と会議録作成経費が執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	221	314	256	373	312	244		
職員数	8 人	1.40	1.40	1.45	1.40	1.30	1.40		
	9 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.90		
人件費	10 千円	12,027	12,027	12,218	11,796	11,333	12,205		
	11 千円	2,355	2,355	2,471	2,471	2,464	2,772		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,124	15,607	15,452	15,551	14,708	15,911		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	3,024,800	1,950,875	3,090,400	1,943,875	2,451,333	2,651,833		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,124	15,607	15,452	15,551	14,708	15,911		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 526

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	社会教育委員報酬の支出 (延べ人数)		41	人
	社会教育委員の会議録作成委託	13	時間	303
	通信費、事務費の支出			29
	その他 ()			

事業実績

令和元年6月に第16期社会教育委員を委嘱しました。新たに発足した社会教育委員の会議では、平成30年度に改定した「杉並区総合計画・実行計画」及び「区立施設再編整備計画」に基づく次世代型科学教育の新たな拠点の整備や社会教育センターの改修等の取組に、委員の知見を積極的に活用しました。また、生涯学習・社会教育にかかる検討にあたり、杉並区立就学前教育支援センター「すぎっこひろば」の視察等を行いました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>社会教育委員の会議は、平成2年度の制度発足以来、16期目を迎えました。これまで区民の生涯学習を推進するため、環境の整備や社会教育関係団体等の活動支援などについて、区の社会教育行政に提言や答申をしたり、「杉並区教育ビジョン2012・同推進計画」等における取組を踏まえ、社会教育分野に対して一定の方向性を示唆したりしてきました。令和元年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価では、「学校と地域における生涯学習・社会教育が担う子どもの学び」として成果の確認や課題の総括を行っています。</p> <p>社会教育活動に関わる区内NPO法人数 H15.3.31 104 R2.3.31 324</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>「区立施設再編整備計画」に基づく旧杉並第四小学校の跡地活用による次世代型科学教育の新たな拠点が整備され、改修後の社会教育センターと相まって社会教育の拠点機能が充実していきます。また、令和2年度から検討がなされる「杉並区基本構想」と「杉並区教育ビジョン」が策定される中で、視野に据えられる変化を踏まえて、多様な学習の機会や区民の学びにかかわる区の取組を展開していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>区内NPO法人認証団体のうち「社会教育の推進」に關与する団体数を成果指標としています。令和元年度は、目標値の90%強の実績となっています。</p> <p>こうした団体活動の実際と社会教育行政との接点を模索し、会議では、社会教育委員が独自に調査・研究し、提言等も行えるように各回の運営を工夫しています。年度末の予定を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したことにより、実施回数が計画より少なくなりました。</p>
評価と課題	<p>図書館や社会教育センターの改修、次世代型科学教育の新たな拠点等の環境整備については、進捗状況や整備中の対応等に意見を聞きながら進めています。今後は、「杉並区基本構想」や「杉並区教育ビジョン」が10年間の総仕上げとなる段階を迎えることから、教育行政を取り巻く環境の変化や生涯学習・社会教育をめぐる課題整理などを行い、その先の「杉並区基本構想」や「杉並区教育ビジョン」の策定につながる検討を進めます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>「区立施設再編整備計画」に基づき、旧杉並第四小学校の跡地活用による次世代型科学教育の新たな拠点整備を民間活力の導入を視野に具体化を検討することなど、区民の生涯学習・社会教育の充実につなげていきます。あわせて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後の生涯学習・社会教育の新たな展開にも必要な意見を求めていきます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00518)

事務事業名称	生涯学習振興室の維持運営			款	07	項	05	目	01	事業	002	整理番号	527
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係		連絡先電話番号	1662		昨年度整理番号	534			
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 7年度												
令和元年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 一般区民	根拠法令等 (1) 学校教育法第137条 (2) 杉並区立学校の開放に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民及び団体等に小学校の余裕教室を有効活用した生涯学習振興室(ゆうゆうハウス)を設置することにより、生涯学習と社会教育活動の場を提供する。	活動指標 指標名 (1) 個人学習室利用者数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 生涯学習振興室(愛称: ゆうゆうハウス) 2所を運営する。(対象: 個人) 生涯学習の場として個人学習室を設置する。 ・西田: 個人学習室1室(42席) ・杉九: 個人学習室1室(36席) 令和元年7月末閉館 ・阿南: 個人学習室1室(36席) 令和元年8月閉館	指標説明 成果指標 指標名 (1) 個人学習室利用率 指標説明 個人学習室利用者数 ÷ 個人学習室席数 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比(%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	21,069	26,300	21,350	26,300	15,451	14,200	58.7	81.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	80	85	81	85	64	85	75.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	19,989	20,544	18,548	30,592	24,831	12,212	特記事項 阿佐谷南ゆうゆうハウス改修工事費が、予定額を下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設を休業し、業務委託費が減ったことで、予算が執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	17,846	18,466	16,776	28,142	23,231	11,144		
職員数	8 人	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
上記以外の職員	9 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
人件費	10 千円	2,577	3,436	3,370	3,370	3,487	3,487		
上記以外の職員	11 千円	589	589	618	618	616	616		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	23,155	24,569	22,536	34,580	28,934	16,315		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	1,099	934	1,056	1,315	1,873	1,149		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	23,155	24,569	22,536	34,580	28,934	16,315		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 527

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ゆうゆうハウス2施設の運営業務委託	621	日	14,140
	ゆうゆうハウス改修工事	1	所	6,198
	光熱水費の支出	2	所	1,000
	電子複写機使用料の支出	2	台	357
	その他 (電話料、機器保守委託等維持管理費、清掃事務委託費)			3,136
事業実績	<p>元年7月に杉九ゆうゆうハウスを移転し、8月から産業商工会館内に阿佐谷南ゆうゆうハウスを開館しました。阿佐谷南ゆうゆうハウスは、席数が杉九ゆうゆうハウスと同じ36席で、利用時間も同じ時間となっていて、1日の利用者数の平均も20名を超えています。しかし施設の移転に伴う休業、産業商工会館の設備工事のための休館、さらに新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2施設を3月休業として開館日数が減ったため、両方で年間の利用者数が減っています。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>個人学習室利用率 (個人学習室利用者数 / 個人学習室席数) (西田 : H26 73.4%、H27 72.5%、H28 69.5%、H29 65.1%、H30 69.7%、R元 61.9%) (杉九 : H26 86.5%、H27 85.7%、H28 89.1%、H29 97.5%、H30 94.5%、R元 67.9%) (阿南 : R元 64.3%) * R元は、杉九は7月まで。阿南は8月からの数値です。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>西田ゆうゆうハウスは令和2年9月、阿佐谷南ゆうゆうハウスは令和2年10月で施設を閉鎖します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>杉九ゆうゆうハウスから阿佐谷南ゆうゆうハウスへの移転作業による休業や11月に産業商工会館の施設工事による休館、3月は新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため2施設を休業したことにより、元年度の施設開館日数は例年より減となり、利用者数の実績が目標値より少なくなりました。また利用率は、杉九ゆうゆうハウスがここ2年90%を超えていましたが、阿佐谷南ゆうゆうハウスは64%でした。利用時間や座席数に変化がないことから、利用者ニーズの地域的な違いなどにより減少していると考えます。</p>
評価と課題	<p>ゆうゆうハウスは、高齢者をはじめ、資格取得を目指す方や受験勉強をする方など、幅広い世代の利用者から生涯学習の場として有効に利用されています。利用者からは継続を求められる施設ではありますが、近年の児童数の増加に伴い学校余裕教室の活用は困難です。今後は、令和2年度の途中で学習活動の場を中央図書館及び地域コミュニティ施設等に機能継承し、ゆうゆうハウスは閉鎖します。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>西田ゆうゆうハウスは令和2年9月、阿佐谷南ゆうゆうハウスは令和2年10月で施設を閉鎖します。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00519)

事務事業名称	社会教育の振興	款	07	項	05	目	01	事業	003	整理番号	528
現担当課名	生涯学習推進課	係名	管理係			連絡先電話番号	1662		昨年度整理番号	535	
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 8年度										
令和元年度担当課名	生涯学習推進課	事業評価区分	一般								

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	社会教育活動を行う個人及び団体	根拠法令等	(1) (2)	杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民の生涯学習活動の活性化と、社会教育関係団体の活動を支援するとともに、区内の高等教育機関と行政や地域との連携協働を推進する。 次世代を担う子どもが、名寄市での自然交流体験を通して、健やかに成長することができるように支援する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	生涯学習指導者傷害保険加入指導者数 大学連携協働推進協議会等開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	教育委員会後援等名義使用承認により社会教育関係団体の活動を支援する。 区と区内高等教育機関 (明治大学・高千穂大学・女子美術大学・東京立正短期大学・東京女子大学) との包括協定 (平成31年4月1日締結) に基づき連携協働を推進する。 生涯学習活動指導者傷害保険への加入促進により、団体指導者等の活動を支援する。 小学生名寄自然体験交流事業として、小学5・6年生25名を北海道名寄市に派遣 (2泊3日) する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	指導者傷害保険加入団体会員数 後援等名義使用承認事業数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	3,500	5,000	3,407	4,000	3,305	4,000	82.6	77.4
活動指標 (2)	2 件	3	5	4	5	3	5	60.0	
成果指標 (1)	3 人	58,766	70,000	58,162	70,000	57,174	70,000	81.7	
成果指標 (2)	4 件	158	150	143	150	144	150	96.0	
事業費	5 千円	2,231	7,863	4,429	6,198	4,798	6,985	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	小学生名寄自然体験交流事業の航空機運賃を早割を利用することにより、大幅に経費削減することができたため、予算が執行残となりました。	
(内) 委託費	7 千円	422	3,777	1,898	2,547	2,094	3,727		
職員数	8 人	2.07	2.00	2.10	2.00	1.84	1.90		
上記以外の職員	9 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.90		
人件費	10 千円	17,783	17,182	17,695	16,852	16,041	16,564		
上記以外の職員	11 千円	2,355	2,355	2,471	2,471	2,464	2,772		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	22,369	27,400	24,595	25,521	23,303	26,321		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	6,391	5,480	7,219	6,380	7,051	6,580		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	22,369	27,400	24,595	25,521	23,303	26,321		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 528

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	小学生名寄自然体験交流の実施	25	人	3,307
	生涯学習活動を行う指導者を対象とした傷害保険料の支出	3,305	人	593
	連携協議会開催	3	回	251
	夏休み情報カレンダー発行	1	回	470
	その他 (通信費・管理事務費ほか)			177
事業実績	<p>名寄自然体験交流は、次世代育成基金を活用して25名の児童が、真冬の北海道の厳しい寒さや生活・文化を現地の児童との交流を通して体験し、豊かな人間性を育むことを支援しました。</p> <p>指導者傷害保険は、74団体3,305名の加入です。</p> <p>大学連携は、立教女学院短期大学の閉学により5大学での活動となりましたが、情報誌「すぎキャン」の発行や「すぎなみフェスタ」への学生参加活動、協議会での情報共有を実施しました。</p> <p>後援等名義使用承認は、多種多様な分野から申請があり、適切に審査・承認を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>名寄自然体験交流事業を平成24年度より開始。5,6年生25名を名寄市に派遣しています。</p> <p>生涯学習活動の指導者傷害保険契約人数 (稼動人数/日) H27 : 82団体3,730人、H28 : 78団体3,668人、H29:79団体3,500人、H30:76団体3,407人、R元 : 74団体3,305人。</p> <p>後援等名義使用承認件数 H27:152件、H28:155件、H29:158件、H30:143件、R元:144件。</p> <p>大学連携「杉並区と区内高等教育機関との連携協働推進協議会」開催延回数 H27:5回、H28:3回、H29:3回、H30:4回、R元:3回。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>名寄自然体験交流事業は、毎年参加希望の応募が多く、参加児童の保護者の評価も良いことから事業を継続していきます。令和3年度で事業開始から10回となるので、一定の検証が必要と考えます。</p> <p>指導者傷害保険は、適正化や高齢化などで加入者数が若干減少していますが、安全・安心な活動には必要であり、今後も事業を続けていきます。</p> <p>後援等名義使用承認は、継続して申請する団体が多いことから、引き続き需要があると考えます。</p> <p>大学連携は、区や大学間の情報提供・交換の場として協議会を継続して開催していく方向性を確認しています。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>指導者傷害保険加入団体会員数や加入指導者数は、高齢化により一部の団体や会員数が減少している傾向があります。また、子どもたちのスポーツ等の指導者についても、急激に増えている傾向はありませんが、目標値の8割強の加入数は継続しています。</p> <p>後援等名義使用承認は、毎年継続して申請する団体が多いことから、概ね目標値に近い数値となっています。</p> <p>大学連携は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度末の協議会の開催を見合わせました。</p>
評価と課題	<p>後援等名義使用承認や指導者保険加入者は、活動を継続する団体・団体の指導者の申請が多く支援が定着し、有効に利用されています。</p> <p>大学連携は、情報誌で地域と大学が連携・協力した事例を紹介し、各大学の特色・魅力や地域での役割を伝えました。また、協議会では、積極的に各大学の情報交換も行われています。</p> <p>名寄自然体験交流事業は、交流自治体である名寄市の協力の下、体験学習が充実しています。参加児童の学習成果を区民に還元するとともに、次年度の参加対象となる4年生の来場が増えるよう、学習成果発表会の来場者の更なる増加に努めます。学習成果発表会後は、参加児童による所属校での発表の機会が年々増加し、自らの経験を広く伝える取組が広がっています。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度継続するかが不明ですが、できるだけ早急に現状の活動状況になるように努め、3年度は現状予算で事業を継続します。</p> <p>指導者傷害保険は、活動の状況に影響は少なく、一定数の団体が継続加入すると考えます。</p> <p>大学連携は、各大学の状況を踏まえて現状レベルの活動を考えられています。</p> <p>名寄自然体験交流事業は、学校や児童の活動状況や生活環境等を見ながらの判断となりますが、現状規模の事業を予定しています。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00520)

事務事業名称	学校開放施設の団体・区民利用等			款	07	項	05	目	01	事業	004	整理番号	529
現担当課名	学校支援課		係名	学校開放担当係			連絡先電話番号	1646		昨年度整理番号	536		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和58年度												
令和元年度担当課名	学校支援課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住・在勤・在学者	根拠法令等	(1) 社会教育法第44、45、47、48条 (2) スポーツ振興法第13条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校施設を区民のスポーツ・文化活動や遊び、憩いの場として有効に活用するとともに、区民の自主的活動を支援し、学校を中心とした地域のコミュニティ意識の高揚を図る。	活動指標	学校開放延開放回数(遊びと憩いの場・登録団体・プール)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「遊びと憩いの場」として、一部の小学校の校庭を、水、土、日曜日、祝日、学校休業日(年末年始を除く。)の決められた時間に、児童及び幼児、高齢者に開放する。 スポーツ・文化活動の場として、児童及び生徒が使用していない時間に、小・中学校の校庭(杉十小学校を除く。)・体育館・教室を、登録した団体に開放する。 身近に利用できる遊泳場として、一部の小・中学校のプールを夏休みの一定期間に開放する。	指標名 (1)	学校開放登録者総数
		指標説明	学校開放登録者総数
成果指標		指標名 (1)	遊びと憩いの場延べ利用者数
		指標説明	
		指標名 (2)	登録団体延べ利用者数
指標説明		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 回	32,446	37,850	34,189	37,550	30,275	30,000	80.6	86.9	
活動指標 (2)	2 人	15,301	17,000	15,197	17,000	15,176	17,000	89.3		
成果指標 (1)	3 人	109,973	137,500	96,307	132,500	77,802	77,000	58.7		
成果指標 (2)	4 人	759,971	800,000	807,106	800,000	700,550	700,000	87.6		
事業費	5 千円	85,783	95,399	83,082	92,347	80,245	148,163	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	2,009	681	234	726	84	729			
(内) 委託費	7 千円	30,854	32,844	30,118	33,387	30,832	87,612			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.09	3.00	3.14	4.00	3.84	4.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	26,546	25,773	26,458	33,704	33,477	30,652		
	上記以外の職員	11 千円	2,944	2,944	3,089	3,089	3,080	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	115,273	124,116	112,629	129,140	116,802	178,815			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	3,491	3,261	3,287	3,420	3,855	5,936			
財源	受益者負担分	14 千円	14,588	14,566	14,870	14,640	14,198	16,347		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	14,588	14,566	14,870	14,640	14,198	16,347		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	100,685	109,550	97,759	114,500	102,604	162,468			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	12.7	11.7	13.2	11.3	12.2	9.1			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 529

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学校開放指導員謝礼の支出	36	校	16,090
	学校開放に伴う光熱水費の支出	64	校	23,205
	プール開放運営委託	8	校	17,024
	学校施設維持管理			17,911
	その他（ 備品購入費・補助金ほか ）			6,015
事業実績	<p>平成28年9月から区立公園の保育施設転用に伴う遊び場の代替措置として実施している久我山小学校の「遊びと憩いの場」開放の拡充措置を継続して行いました。</p> <p>プール開放は、けやき公園プール廃止に伴う代替措置として平成29年度から開始した馬橋小学校を含む計8校の小・中学校で実施し、延べ3,217名の利用がありました。</p> <p>また、体育館への空調設備設置に伴う使用料の見直しを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>学校開放が現在とほぼ同様の仕組みとなったのは、昭和61年度です。当時と比べ、小学生の放課後等居場所事業など、学校を活用する事業が増えています。また、区民のスポーツ・文化活動も活発化していることから、その受け皿として、学校開放の役割は増々重要なものとなっており、利用機会の更なる確保が求められています。施設面では体育館へ空調設備が順次設置されていることも踏まえ、使用料の見直しが行われました。</p> <p>【近年の使用料見直し内容】</p> <p>平成27年1月から登録団体（少年団体を除く）の使用料を有料化 令和2年6月から空調設備が設置されている体育館の使用料を新設（未設置：500円、設置：600円）</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>小学生の放課後等居場所事業の拡充に伴い、「遊びと憩いの場」開放の実施校は年々減少していきます。一方で、区民のスポーツ・文化活動は活発化しており、学校開放の需要は増加していくことが見込まれることから、学校施設利活用の在り方についての検討を行い、区民がより便利かつ有効に学校施設を活用できるようにしていく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>小学生の放課後等居場所事業の拡充に伴い「遊びと憩いの場」開放の実施校は減少したため、延べ利用者数も減少しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体的に利用が減少しています。</p>
評価と課題	<p>制度面では、受益者負担の適正化と未利用者との公平性を確保するため、体育館への空調設置に伴う使用料の見直しを行い、空調設備が設置されている体育館の使用料を新設し、学校開放利用団体等への周知を図りました。今後は、区民共有の財産である学校施設の更なる有効活用に向けた検討を進めます。一方、利用面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3月から学校開放を休止しました。今後、学校開放の実施に当たっては、感染状況など見極めながら対応していきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルスの感染状況も踏まえながら、適切に学校開放を実施していきます。</p> <p>また、地域で最大規模の公共施設でもある学校施設を区民共有の公共財として最大限に活用し、広く地域に還元していくための取組を進めます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00521)

事務事業名称	文化財調査・保護	款	07	項	05	目	01	事業	005	整理番号	530	
現担当課名	生涯学習推進課	係名	文化財係			連絡先電話番号	1666		昨年度整理番号	537		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和57年度						主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和元年度担当課名	生涯学習推進課						事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内所在の文化財 区指定登録文化財の所有者・保持者等及び区民一般	根拠法令等 (1) 文化財保護法 (2) 杉並区文化財保護条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内の文化財を保護する。 文化財所有者及び区民が文化財を理解し、これを保存・活用できる。	活動指標 指標名 (1) 埋蔵文化財窓口照会件数 指標説明 指標名 (2) 杉並区文化財指定登録総件数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	文化財調査を進め、必要と認めたものを登録文化財とし、重要なものを指定文化財として保存、刊行物や案内標示板等を媒体として、情報を提供、区内団体などと協働し、文化財の公開や文化財保護思想の普及を図る。 埋蔵文化財の適切な保護・保存を図り、活用を資する発掘調査を実施する。 国の史跡指定を受けた荻外荘の歴史的価値等を限定公開や講演会開催等で広く区民等に周知する。近衛文麿関係資料等の定期的な調査を継続実施する。	成果指標 指標名 (1) 埋蔵文化財調査延べ日数 指標説明 指標名 (2) 杉並区文化財保護奨励金の交付件数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 件	3,089	3,000	2,817	3,000	4,182	3,500	139.4	91.5	
活動指標 (2)	2 件	146	147	147	148	149	150	100.7		
成果指標 (1)	3 日	406	320	324	250	330	320	132.0		
成果指標 (2)	4 件	117	118	117	117	115	115	98.3		
事業費	5 千円	10,399	22,138	19,505	11,859	10,846	20,640	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	72	0	0	0	92	0	平成30年度は、文化財収蔵庫の旧若杉小学校への移転に伴う費用約58万円と、旧若杉小学校の防火壁設備改修工事費用約787万円の支出があり増額しましたが、令和元年度はそのような支出がなかったため、事業費が減額しました。		
(内) 委託費	7 千円	5,627	14,815	13,000	4,667	4,248	12,466			
職員数	8 人	3.05	3.00	3.06	3.00	3.05	3.00			
上記以外の職員	9 人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00			
人件費	10 千円	26,203	21,610	21,632	21,286	22,243	21,934			
上記以外の職員	11 千円	14,720	14,720	15,445	15,445	15,400	15,400			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	51,322	58,468	56,582	48,590	48,489	57,974			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	16,591	19,489	20,086	16,197	11,573	16,564			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	1,720	2,000	1,650	2,000	1,805			4,424
	都からの補助金等	16 千円	860	1,000	825	1,000	902			2,212
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,580	3,000	2,475	3,000	2,707			6,636
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	48,742	55,468	54,107	45,590	45,782	51,338			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）				整理番号	530
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	埋蔵文化財調査委託		7	件	3,808
	指定登録文化財保護奨励		115	件	1,790
	文化財案内標示板等作成・修理		8	基	1,252
	指定候補等調査委託		3	件	324
	その他（文化財保護審議会の運営、文化財ボランティア活動、刊行物発行他）		3,672		
事業実績	<p>荻外荘については、都市整備部門と協力し、（仮称）荻外荘公園の整備基本設計策定に向けた取組を進めました。陽明文庫所蔵近衛文麿関係資料の調査を陽明文庫と共同で5回実施しました。「入澤達吉関係資料（日記類）」47点を区有形文化財（歴史資料）に指定し、「角川源義所蔵美術資料」26点を区有形文化財（歴史資料）に登録しました。</p> <p>埋蔵文化財包蔵地の発掘調査（本調査）を2件実施しました。</p>				

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>文化財散歩等を趣味にする方の声に応えるために昭和58年から発行している「杉並区史跡散歩地図」は好評です。また、経年劣化している文化財案内標示板の建て替えが定期的に一定数必要となっています。</p> <p>文化財に対する興味・関心は高く、文化財部門に対する要望も多様化・複雑化し、文化財の利活用も求められています。</p> <p>また、日本政治史上重要な場所として平成28年3月国の史跡に指定された荻外荘の復原整備に向けた「荻外荘整備基本設計」を令和2年度に策定します。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>荻外荘復原整備については、令和2年9月に基本設計、令和4年3月に実施設計を作成、6月に工事着手、令和6年10月に工事完了し、12月に一般公開する予定です。この計画を円滑に進めるために、荻外荘や近衛文麿関係資料調査を継続するとともに、広く周知します。</p> <p>文化財指定・登録については、郷土博物館に寄贈される資料が近年増加傾向にあり、その中から指定・登録候補を提案していきます。</p> <p>また、令和3年度からは文化財保護ボランティアの新たな育成を行います。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>埋蔵文化財の窓口照会件数は、経済状況等に左右され、窓口照会件数が増加する時は調査延べ日数も増加する傾向にあります。調査延べ日数については、荻外荘の遺構調査や方南遺跡等の本調査があり、平成30年度より増加しました。</p> <p>文化財の指定登録総件数については、1年に1件以上の指定登録を目標にしていますが、令和元年度は2件指定登録することができました。</p>
評価と課題	<p>文化財保護法により、埋蔵文化財の保管が義務付けられており、（仮称）高井戸公園のような大きな敷地での本調査が生じると、大量の埋蔵文化財が発生し、新たな保管場所の確保が必要になることから、安定的な保管場所の確保に向けた検討を行っていきます。</p> <p>また、文化財保護法の改正に伴う「杉並区文化財保存活用地域計画」の策定について、東京都の動向を注視し検討を進めていくとともに、文化財保護ボランティアのスキル向上のため、引き続き文化財保護指導員による指導を行います。</p> <p>荻外荘については、引き続き都市整備部門と連携し、復原整備に向けた取組を推進するとともに、機運醸成を図ります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>荻外荘の保存、整備、活用について、都市整備部門と連携を強化し、文化財部門として、東京都・文化庁と調整し、実施設計の検討が円滑に進むよう情報収集・提供に努めます。</p> <p>区内に潜在している文化財の調査を文化財保護指導員の協力も得ながら進めます。</p> <p>文化財保護ボランティアについては、継続的に活動を進めていけるよう、研修会の実施や情報提供、活動の機会の提供を行うとともに、新たな人材の育成のための講座を設けます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00523)

事務事業名称	社会参加支援	款	07	項	05	目	01	事業	007	整理番号	532	
現担当課名	生涯学習推進課	係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	539		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和44年度											
令和元年度担当課名	生涯学習推進課	事業評価区分	一般									

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	義務教育終了後の知的障害者 区内在住、在勤、在学の外国人	根拠法令等	(1) 社会教育法第3、5条 (2) 杉並区済美日曜教室実施要綱、にほんご教室分担金支給要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害を持った方や日本語の習得が必要な外国人等が、自立して社会参加できるようにする。	活動指標	済美日曜教室延べ参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美日曜教室 教養講座や近郊へ出かける社会見学等の体験学習を実施する。 にほんご教室 区内団体と共催し、年3コース実施する。	指標名 (1)	済美日曜教室延べ参加者数
		指標名 (2)	にほんご教室延べ参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美日曜教室 教養講座や近郊へ出かける社会見学等の体験学習を実施する。 にほんご教室 区内団体と共催し、年3コース実施する。	指標説明	
		成果指標	済美日曜教室参加率
		指標名 (1)	済美日曜教室延べ参加者数 ÷ 済美日曜教室延べ登録者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美日曜教室 教養講座や近郊へ出かける社会見学等の体験学習を実施する。 にほんご教室 区内団体と共催し、年3コース実施する。	指標名 (2)	にほんご教室1回当たりの出席者数
		指標説明	にほんご教室延べ参加者数 ÷ 実施回数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 人	879	900	910	900	910	900	101.1	82.4	
活動指標 (2)	2 人	1,731	1,800	1,352	1,800	1,171	1,800	65.1		
成果指標 (1)	3 %	68.9	70	65.0	70	67.4	70	96.3		
成果指標 (2)	4 人	27	30	21	30	21	30	70.0		
事業費	5 千円	4,453	6,265	4,779	6,130	5,049	6,661	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	済美日曜教室において、通常講座および体験学習のボランティア数実績による謝礼と、体験学習における参加者数の実績による使用料及び賃借料の残により、予算執行率90%を下回りました。		
(内) 委託費	7 千円	525	525	525	1,275	1,189	1,343			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.36	1.40	1.60	1.30	1.60			1.10
	上記以外の職員	9 人	1.20	1.00	1.00	1.00	1.00			1.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	11,684	12,027	13,482	10,954	13,949			9,590
	上記以外の職員	11 千円	3,533	2,944	3,089	3,089	3,080			3,080
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,670	21,236	21,350	20,173	22,078	19,331			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	22,378	23,596	23,462	22,414	24,262	21,479			
財源	受益者負担分	14 千円	198	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	198	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	19,472	21,236	21,350	20,173	22,078	19,331			
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 532

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	済美日曜教室 (教養講座12回、体験学習3回) の開催		15	回
	にほんご教室の開催	55	回	958
	その他 ()			
事業実績	<p>済美日曜教室の登録者は90名で、事業運営のボランティア数は平均18名でした。教養講座のほか、日頃の部活動の成果を発表する「済美文化の日」や体験学習として宿泊・遠足及び社会見学を実施しました。</p> <p>にほんご教室には、1年間で108名の外国人が参加しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>済美日曜教室は青年学級振興法の下、済美青年学級として昭和44年に開始しました。平成12年、根拠法令廃止により、名称を変更して知的障害者の学習・余暇事業として継続しています。年々障害の程度が重い方や重複障害の方が増加しており、また高齢化も進行しています。</p> <p>にほんご教室は外国人が日本語を基礎から学ぶ学習の場として平成3年度に開始しました。国際化が進む中、日本語を習得しながら、参加者同士で悩みを相談し合うなど、交流の場としての役割も担っています。</p>
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	<p>共生社会の実現に向けて、障害のある方や日本語を母語としない方を対象に、地域参加のための学習機会を提供することは、今後更に重要であり、参加者の安全や効果的な事業運営を図っていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>にほんご教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加対象となる外国からの入国者が減少したことで、一部開催を中止したことで参加者数が減っています。</p>
評価と課題	<p>社会参加支援事業は、対象に合わせて学習活動を細やかに支えることが必要であるため、運営に当たっては専門的知識やノウハウを有するボランティアや団体の協力が不可欠です。事業の担い手となる区民の発掘とともに、効果的な運営方法についてボランティア等と検討していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>社会教育センターが改修工事に入り施設を利用できないため、にほんご教室は会場及び回数の調整を行い、他施設を活用した実施方法を検討します。済美日曜教室は済美養護学校を会場としているため、改修工事期間中も現状と同等の事業実施を図ります。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00524)

事務事業名称	社会教育センター運営			款	07	項	05	目	01	事業	008	整理番号	533	
現担当課名	生涯学習推進課	係名	社会教育センター	連絡先電話番号				4712	昨年度整理番号	540				
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成元年度													
令和元年度担当課名	生涯学習推進課	事業評価区分	一般											

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一般区民、自主活動団体、企業	根拠法令等	(1) 杉並区立社会教育センター条例 (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内の社会教育活動の拠点として、広く区民等の利用拡大に努める。 区民や団体が、身近な地域で、生涯を通じて社会とのつながりを持ち続け、自発的な学習活動の実践につながるように、その活動を支援する。	活動指標	施設利用回数
		指標名 (1)	
		指標説明	社会教育に関する会議の人数
		指標名 (2)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設の予約について、公共施設予約システム (インターネット、窓口に設置されているタッチパネル式パソコン、携帯電話のインターネットによる方法) で受け付ける。 社会教育に関心のある区民の参画を得て事業を推進する方策について、協議・実践・調査・研究等を行う。 地域における区民の自発的な各種学習活動を支援する。	指標説明	稼働率
		成果指標	施設利用回数 ÷ 施設利用可能回数
		指標名 (1)	社会教育に関する会議への出席率
		指標名 (2)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	5,307	5,500	5,210	5,500	4,805	5,000	87.4	91.2
活動指標 (2)	2 人	19	20	46	20	0	20	0.0	
成果指標 (1)	3 %	49	50	48	50	44	45	88.0	
成果指標 (2)	4 %	95	80	57	80	0	80	0.0	
事業費	5 千円	6,538	7,173	6,593	6,781	6,183	7,293	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (1) および成果指標 (1) は、実績に基づく計画 (目標値) に修正していません。	
(内) 委託費	7 千円	557	693	485	677	570	1,167		
職員数	8 人	1.10	1.20	1.20	1.10	1.10	1.10		
上記以外の職員	9 人	0.60	0.40	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	10 千円	9,450	10,309	10,111	9,269	9,590	9,590		
上記以外の職員	11 千円	1,766	1,178	309	309	308	308		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,754	18,660	17,013	16,359	16,081	17,191		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,345	3,393	3,265	2,974	3,347	3,438		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	17,754	18,660	17,013	16,359	16,081	17,191		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 533

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	社会教育センターの運営 (舞台用品の購入、ピアノの保守点検等)			
	社会教育に関する会議運営事務			10
	その他 ()			

事業実績

ホール用ビデオプロジェクターの賃貸借、中庭廻りモルタル補修、デジタルオーディオレコーダー等舞台用品の購入などを行いました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	開館以来、社会教育センターは社会教育活動の拠点として広く区民に利用されています (平成元年度3,663回 平成10年度5,887回 平成20年度5,269回 平成30年度5,210回)。学びを核として地域の課題や活性化等に取り組むことができるよう、引き続き、団体活動を支援することが求められています。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	社会教育センターは平成元年6月に開館し、老朽化が進んでいることから、「区立施設再編整備計画 (第一期)・第二次実施プラン (平成31~33年度)」に基づき、併設する高円寺地域区民センターと共に大規模改修を行います。また、人生100年時代において、豊かな学び合いや学び直しの機会と場がある生涯学習社会への要望が一層高まると予測されるため、区民の学習活動を継続して支援していきます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月9日から臨時休館したことにより、施設利用回数及び稼働率は前年度の実績を下回りました。また、同様の理由で、社会教育に関する会議を中止したため、活動指標の「社会教育に関する会議の人数」及び「出席率」のは実績は0となりました。
評価と課題	新型コロナウイルス感染拡大により令和2年3月9日から臨時休館となりましたが、利用者の安全を図り、防止策を講じながら施設運営を行います。社会教育センターの改修については、実施設計と合わせて、併設する高円寺地域区民センターとともに導入を決定した指定管理者制度の準備と、改修工事に伴う事務室仮移転の準備を進めていきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	社会教育センターの改修工事に入り施設が利用できないため、施設運営に係る経費を縮小し、仮移転先の事務室に係る需用費等を計上します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00525)

事務事業名称	社会教育団体協働事業			款	07	項	05	目	01	事業	009	整理番号	534
現担当課名	生涯学習推進課		係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	541		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度												
令和元年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住・在勤・在学者 各種社会教育団体	根拠法令等	(1) 社会教育法第3、5条、13条 (2) 大学公開講座実施要綱、杉並区文化団体連合会補助金交付要綱 等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民や関係団体と事業を共催することにより、区民の生涯学習や文化・芸術活動の参加の機会を提供するとともに、関係団体の活動を活性化する。	活動指標	講座回数 (大学公開講座、ユネスコ活動)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区文化団体連合会と共催で総合文化祭を実施する。 区内所在の大学と共催し公開講座を実施する。 杉並ユネスコ協会と共催等により、国際理解を深め平和の推進を図る事業を実施する。 社会教育活性化支援プログラムを実施する。	指標説明	
		成果指標	総合文化祭の延べ来場者数
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	受講者数
		指標説明	大学公開講座、ユネスコ活動

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回	68	65	71	65	61	65	93.8	91.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 人	13,728	16,000	14,092	16,000	12,974	16,000	81.1		
成果指標 (2)	4 人	2,700	2,300	3,322	3,000	3,112	3,000	103.7		
事業費	5 千円	6,795	7,263	6,426	7,323	6,685	7,383	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	10	59	10	5	5	5			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.20	1.40	1.55	1.30	1.65	1.40		
	上記以外の職員	9 人	0.90	0.80	0.90	0.90	0.90	0.90		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	10,309	12,027	13,060	10,954	14,385	12,205		
	上記以外の職員	11 千円	2,650	2,355	2,780	2,780	2,772	2,772		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,754	21,645	22,266	21,057	23,842	22,360			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	290,500	333,000	313,606	323,954	390,852	344,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	19,754	21,645	22,266	21,057	23,842	22,360			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 534

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	大学公開講座共催分担金の支出		5	団体
	杉並区総合文化祭分担金の支出	1	回	4,000
	文化団体連合会補助金の支出	1	団体	350
	ユネスコ活動分担金の支出	1	団体	870
	その他 (社会教育活性化支援プログラムの実施)			59
事業実績	関係団体の自主性を尊重しながら、活動を活性化させるとともに、区民の生涯学習や文化・芸術活動への参加を促進しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	杉並区総合文化祭は昭和26年度に4団体で第1回目を開催し、その後、参加団体が増え、令和元年度は26団体となり第69回目を実施しました。区内大学公開講座は、昭和60年度に4大学でスタートし、平成5年度に5大学、平成13年度に6大学となりましたが、立教女学院短期大学の閉校により、令和元年度は5大学が実施しました。杉並ユネスコ協会は昭和26年9月の設立以降、区との協働を続け、今年9月で70周年を迎えます。社会教育活性化支援プログラムは、平成25～26年度文部科学省「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」採択をきっかけに、平成27年度から開始しました。実施した事業はいずれも団体の創意工夫により参加者から好評を得ています。
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	人生100年時代を迎える中で、地域での豊かな学習活動はより一層大きな意義を持つことが予測されます。社会教育センターは、令和3～4年度にかけて改修を予定していますが、改修後も団体と協働事業を実施することで、区民の学びを支えていきます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	総合文化祭の延べ来場者数は、台風第19号に伴い一部日程を中止したため、来場者数が減少しました。大学公開講座とユネスコ活動の参加者については、台風第19号及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3講座を中止または縮小したことにより、受講者数は前年比では減少しましたが、目標値は達成しています。
評価と課題	各団体と協働し、様々な事業を実施することで学びの機会と場を数多く提供し、参加者から好評を得ることができました。各団体の特徴や強みを伸ばし、事業内容の質を高め、参加者の裾野を広げることで、生涯学習社会の実現につなげていきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	社会教育センターの改修工事に入り施設を利用できないため、総合文化祭やユネスコ活動は、団体と会場や規模を調整し、負担金を計上します。大学公開講座と社会教育活性化支援プログラムは、協働する団体の場所を会場としているため、同等の規模で事業を計画し、負担金等を計上します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00526)

事務事業名称	成人学習支援	款	07	項	05	目	01	事業	010	整理番号	535	
現担当課名	生涯学習推進課	係名	社会教育センター				連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	542		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成元年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和元年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 一般区民	根拠法令等 (1) 社会教育法第3、5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 多様な区民が身近な地域で学び合い、その成果を生かすことができるよう多様な学びの場や機会を創出する。また、区民が地域づくりの担い手として、主体的に参加・参画する場を提供する。	活動指標 指標名 (1) すぎなみ大人塾 (3コース等) 延べ参加者数 指標説明 指標名 (2) 区民企画講座実施講座数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区民が主体的な地域活動を行うきっかけとなる講座を開催する。地域社会の担い手を育む学習の場として、現代的課題やコーディネート力などを培う。	成果指標 指標名 (1) 大人塾の年間講座出席率 指標説明 大人塾年間出席者実数 ÷ 年間大人塾参加者延べ数 指標名 (2) 地域との協働による区民企画講座の実施率 指標説明 地域との協働による講座実施数 ÷ 実施講座全数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,688	1,200	1,241	1,200	1,337	1,200	111.4	89.8	
活動指標 (2)	2 講座	3	3	3	3	2	3	66.7		
成果指標 (1)	3 %	57	65	68	65	69	65	106.2		
成果指標 (2)	4 %	67	60	67	60	67	60	111.7		
事業費	5 千円	3,096	4,057	3,161	3,784	3,397	3,937	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	実績に基づく講師等謝礼金、託児委託金の残等により、予算執行率を90%下回りました。		
(内) 委託費	7 千円	207	550	320	412	288	465			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.90	1.90	2.10	1.80	2.10			1.90
	上記以外の職員	9 人	1.90	1.80	1.90	1.90	1.90			1.90
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	16,323	16,323	17,695	15,167	18,308			16,564
	上記以外の職員	11 千円	5,594	5,299	5,869	5,869	5,852			5,852
総事業費 (5+10+11)	12 千円	25,013	25,679	26,725	24,820	27,557	26,353			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	14,818	21,399	21,535	20,683	20,611	21,961			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0			0
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	25,013	25,679	26,725	24,820	27,557	26,353			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 535

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	すぎなみ大人塾の開催		3	講座
	区民企画講座の開催	2	講座	349
	社会教育セミナーの開催	1	講座	388
	その他（ ）			

事業実績

すぎなみ大人塾は、総合コース1講座、地域コース2講座（高円寺・西荻窪）を開催しました。また、地域大学との共同事業を1回実施し、延べ1,337名の参加がありました。
 区民企画講座では、区内教育関係者等と協力し、高校生・大学生が地域と連携しながら自らの課題や興味・関心を基に事業を企画・実施し、延べ72名の参加がありました。
 社会教育セミナーは、SDGs（持続可能な開発目標）をテーマに連続講座を実施し、延べ124名の参加がありました。

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	区民意向調査において「ボランティア活動経験」がある割合は、平成18年度22.0%、平成22年度22.6%、平成27年度24.7%、令和元年度24.9%と増加しています。また「取り組んでいる社会活動参加状況」のうち「社会貢献・社会参加活動」の割合は、平成18年度4.3%、平成22年度5.2%、平成27年度4.8%、令和元年度5.8%と、5%前後を推移しています。また、参加者からは「地域活動に参加するきっかけとなった」「地域のために自分にできることを実行していきたい」などの感想が寄せられています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和3～4年度、社会教育センターの改修が、令和3年度には新たな教育ビジョン及び教育ビジョン推進計画の策定を予定しています。成人学習支援の事業を見直し、社会の変化や学習ニーズに応じた学びの機会と場を、改修後の社会教育センターでも提供していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	すぎなみ大人塾は内容等により出席状況が異なるため、延べ人数に変動があります。区民企画講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1講座中止したことにより減数となりました。
評価と課題	成人学習支援では、若者から高齢者まで幅広い年代の区民が、社会的課題やそれぞれの興味関心をもとに、地域との接点をつくりながら他者と学びあう多様な学びの場や機会を提供することができました。地域づくりの担い手育成のため、今後も区民の生涯にわたる学びを支援していきます。 今後の事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、実施方法を工夫します。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	社会教育センターの改修工事に入り施設が利用できないため、実施会場と時期や回数を調整し、各事業の規模に応じた謝礼や委託費等を計上します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00527)

事務事業名称	郷土博物館の運営管理			款	07	項	05	目	01	事業	011	整理番号	536
現担当課名	生涯学習推進課		係名	郷土博物館			連絡先電話番号	3317-0841		昨年度整理番号	543		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成元年度								主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和元年度担当課名	生涯学習推進課						事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一般区民、自主活動団体等	根拠法令等	(1) 博物館法 (2) 杉並区立郷土博物館条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	歴史的・文化的資料の収集保存・調査研究等を行い、展示等の事業を通じて、広く杉並の歴史文化を紹介するとともに、区民の郷土に対する理解と関心ならびに愛着心の向上を図る。	活動指標	企画展・講座・教室等事業実施回数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	収蔵資料総数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	資料の収集・保管、調査・研究、寄贈・寄託を行う。展示、子ども博物館教室、講演会等各種行事を実施する。学校教育等への支援・連携を行う。研究紀要等を発行する。	指標説明	
		成果指標	観覧者数
		指標名 (1)	
		指標説明	本館及び分館の観覧者数の合計
		指標名 (2)	アンケート結果
		指標説明	満足を3、普通を2、不満を1とした平均点

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1	回	56	50	50	50	53	50	106.0	78.9	
活動指標 (2)	2	点	142,961	143,500	143,789	144,000	144,017	144,300	100.0		
成果指標 (1)	3	人	33,092	36,000	34,758	35,000	31,953	32,000	91.3		
成果指標 (2)	4	点	2.7	3.0	2.7	3.0	2.7	3.0	90.0		
事業費	5	千円	12,074	14,214	12,601	15,689	12,371	13,294	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円	1,651	200	391	0	201	0	展示図録の作成費用や、外部からの資料を運搬する費用が発生しなかった展示があった等のため、執行残となりました。		
(内) 委託費	7	千円	3,012	4,125	4,089	5,390	4,085	3,795			
職員数	8	人	5.15	5.00	5.21	5.00	5.15	5.00			
上記以外の職員	9	人	13.01	12.00	12.55	12.00	12.52	12.00			
人件費	10	千円	35,918	34,629	35,915	30,154	31,985	30,930			
上記以外の職員	11	千円	38,301	35,328	38,767	37,068	38,562	36,960			
総事業費 (5+10+11)	12	千円	86,293	84,171	87,283	82,911	82,918	81,184			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13	円	1,511,464	1,679,420	1,737,840	1,658,220	1,560,698	1,623,680			
財源	受益者負担分	14	千円	0	1,548	2,609	0	1,913			0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	1,548	2,609	0	1,913	0		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	86,293	82,623	84,674	82,911	81,005	81,184			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	1.8	3.0	0.0	2.3	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	536
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	特別展・企画展・講座・教室等の開催		53	回	10,060
	郷土博物館運営協議会の開催		4	回	418
	博物館事業の運営管理				1,893
	その他 ()				
事業実績	<p>令和元年10月に、郷土博物館開館30周年を記念し、杉並区との交流に関する覚書を結んでいる公益財団法人陽明文庫の全面的な協力を得て、近衛家熙に関する名品を展示しました。そのほか、企画展や収蔵資料展など、本館と分館を合わせて10回の展覧会を開催し、そのうち「杉並区協働推進計画」に基づく区民参加型展示を3回実施しました。</p>				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成元年5月に大宮一丁目に開館しました。 平成19年4月には天沼三丁目に分館が開館しました。 平成27年3月には本館の常設展示をリニューアルしました。 令和元年5月には郷土博物館開館30周年を迎えました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和2年11月には棟方志功サミットが予定されています。また、令和4年には区制施行90周年を迎えます。郷土博物館の運営においては、こうした大きな動きや歴史的な節目に連動したテーマで調査・研究を行い、タイムリーに展覧会を開催して、区民の興味や関心に応えていくことが求められています。</p> <p>収蔵資料については、本館収蔵庫以外に区内の小・中学校等4か所にも収蔵していますが、学童クラブ等待機児童対策や小・中学校の一体的整備により、資料の移転が課題になっています。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>企画展・講座・教室等事業実施回数は、開館30周年記念特別展で多くの関連イベントを開催したため、53回と目標値の50回を超えました。</p> <p>収蔵資料総数も、144,017点と目標値の144,000点を超えました。収蔵スペースとの兼ね合いから大幅な伸びは見込めませんが、郷土博物館として貴重な資料は着実に収集していく必要があります。</p> <p>観覧者数は、ここ10年来2万6千~2万9千人台で推移していましたが、平成28年度からは3万人を超えるようになりました。</p> <p>アンケート結果は、満足度に対する質問の回答の平均が3点満点中2.7点と概ね高い評価を受けています。</p>
評価と課題	<p>区民に、杉並の歴史と文化を知る機会の提供と郷土への愛着心を高めてもらうため、様々な博物館活動を行い、観覧者数は、平成28年度から3万人を超えるようになり、参加者からは高い評価を受けています。</p> <p>郷土博物館開館30周年記念特別展は、近衛家熙が集めた茶杓全コレクションを一堂に見ることができる貴重な機会となり、荻外荘復原等に向けた機運醸成を図ることができました。</p> <p>今後は、14万点を超えた収蔵資料について、適宜点検及び調査を行い、展示などに有効活用していくことができるよう取り組んでいきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>新たな指定文化財の紹介や令和4年の区制施行90周年など、向こう5年程度を見通した中期的な企画展プランを策定し、十分な調査・研究期間を確保するとともに、資料の収集と展覧会の開催に必要な予算も確保し、区民の興味や関心に応えていくことが求められています。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00528)

事務事業名称	図書館運営	款	07	項	05	目	01	事業	012	整理番号	537	
現担当課名	中央図書館	係名	管理係			連絡先電話番号	4715		昨年度整理番号	544		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度	実行計画事業	目標	05	施策	29	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和元年度担当課名	中央図書館						事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	図書館利用者及び団体 (学校、保育園、ゆうゆう館など)	根拠法令等	(1) 図書館法 (2) 子どもの読書活動の推進に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	誰もが学び続け、その成果を活かせる地域づくりを進めるため、本と親しめる環境を整備するとともに図書館利用の促進を図ることにより、区民の生涯にわたる学習と自立を支援していく。	活動指標	蔵書数 個人貸出冊数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民の課題解決や生涯学習を支援するため、レファレンスサービスの充実やデータベースの活用などを行う。 図書館システムの運用、インターネットパソコンによる情報発信及び情報提供を行う。 図書資料の選定、収集、保存及び廃棄を行う。 図書館資料の利用案内を行う。 乳幼児から高齢者まで幅広い世代への読書機会の提供と読書環境の充実を図る。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 蔵書1冊当たりの貸出回転数 指標説明 個人貸出冊数 ÷ 蔵書数 指標名 (2) 区民1人当たりの年間貸出冊数 指標説明 個人貸出冊数 ÷ 杉並区の人口

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 冊	2,243,803	2,122,000	2,164,880	2,069,000	2,118,447	2,010,000	102.4	98.1	
活動指標 (2)	2 冊	4,628,422	4,900,000	4,714,509	4,900,000	4,124,506	4,900,000	84.2		
成果指標 (1)	3 回転	2.06	2.31	2.18	2.37	1.95	2.37	82.3		
成果指標 (2)	4 冊	8.17	8.65	8.25	8.57	7.16	8.51	83.5		
事業費	5 千円	1,006,397	945,206	927,545	912,550	895,031	1,111,991	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年4月1日現在 人口576,093人		
(内) 委託費	7 千円	763,416	699,523	689,379	687,642	677,052	873,650	指定管理館6館 債務負担行為 (総額) : 1,737,856千円		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	80.22	79.00	83.27	70.00	74.69	69.00	永福、方南図書館 設定期間: 令和元年度 ~ 令和2年度	
	上記以外の職員	9 人	22.00	21.00	22.00	22.00	15.00	20.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	618,399	599,592	625,785	525,948	569,913	525,582	宮前、高井戸、成田、 阿佐谷図書館 設定期間: 平成28年度 ~ 令和2年度	
	上記以外の職員	11 千円	64,768	61,824	67,958	67,958	46,200	61,600		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,689,564	1,606,622	1,621,288	1,506,456	1,511,144	1,699,173	上記以外の職員人件費 が減少したのは、令和 元年度実績からパート 職員の報酬に係る経費 を別の予算事業「パート タイマー人件費」に 計上したことによるもの です。		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	753	757	749	728	713	845			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	1,689,564	1,606,622	1,621,288	1,506,456	1,511,144	1,699,173			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)				整理番号	537
主な取組	内 容		規模	単位	事業費 (千円)
	管理運営 (指定管理者)		6	館	432,639
	図書館サービス業務委託		3	館	123,710
	図書館資料購入・装備		13	館	137,373
	図書館システム管理 (図書サービスコーナー等含む)		17	施設	77,416
その他 (情報環境の提供、ブックスタート、子ども読書活動推進ほか)				123,893	
事業実績	<p>あかちゃんタイムなど多彩な取組を行って乳幼児期の読書活動を支援したほか、各種コンクール事業を通じて子どもたちが読書や資料に親しむ環境を提供する機会を設けるなど「杉並区子ども読書活動推進計画」に基づく事業を着実に実施しました。「図書館サービスの情報化の推進」については209タイトルの杉並区の行政資料等をデジタルアーカイブ化しました。また、デジタル録音図書(DAISY)や有料データベースの充実等も行いました。</p>				

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>昭和25年に区立図書館を設置、その後、14館構想 (1地域2館構想) に基づく図書館整備を進め、平成19年には13館目を設置することにより、中央図書館を核とした13館で図書館運営を行っています。</p> <p>平成17年度から民間の創意工夫を活かした運営手法 (業務委託・指定管理者制度) を段階的に取り入れ、現在は13館中10館が民間事業者による運営 (一部業務委託を含む) となっています。また、昭和59年度に図書館コンピュータシステムを導入、平成13年度には図書館ホームページを開設、平成24年度に図書館システムを更新、更に平成29年度に新しい機器への入れ替え等を行うなど、区民が利用しやすい図書館資料の検索・予約・貸出の仕組みづくりを進めています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>永福図書館をはじめとした地域図書館の改築を実施し、ソフト・ハードの両面から「杉並区立図書館サービス基本方針」に描かれた「学びの場」、「知の共同体」、「楽しい交流空間」という図書館像の実現が進みます。具体的には、滞在型図書館としての閲覧席の充実、課題解決型図書館としての資料の充実及びICTを活用した図書館サービスの充実等があります。</p> <p>また、「杉並区子ども読書活動推進計画」に基づき、乳幼児から中・高校生まで幅広い世代の図書館利用や読書推進に向けた取組を学校等の関係機関と連携しながら進めていきます。</p> <p>さらに、「杉並区行財政改革推進計画」にある中央図書館業務の見直しや業務委託館の指定管理者制度への移行 (令和2年度~) を行っています。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>中央図書館休館の影響により、個人貸出冊数は減少して、指標である「蔵書1冊当たりの貸出回転数」「区民1人当たりの年間貸出冊数」については、目標値を達成できず前年実績からも下回りました。</p>
評価と課題	<p>令和元年度は、中央図書館の大規模改修による休館の影響がありましたが、令和2年度からは、滞在型図書館としての閲覧席の充実、課題解決型図書館としての資料の充実及びICTを活用した図書館サービスの充実等を図った中央図書館のリニューアルオープンにより、個人貸出冊数は増加し、指標である「蔵書1冊当たりの貸出回転数」「区民1人当たりの年間貸出冊数」については大幅な改善が見込まれます。</p> <p>今後も、引き続き「杉並区立図書館サービス基本方針」に掲げる図書館像の実現へ向けて取組を進めます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>平成25年3月に策定した「杉並区立図書館サービス基本方針」に基づき、図書館運営状況等に係る評価を考慮しながら、時代のニーズを的確に反映した図書館サービスの向上に努めていきます。また、平成28年度に策定した「図書館の電子情報サービスへの対応方針」を踏まえ、「実行計画」に基づいたデジタル録音図書 (DAISY) の充実やデジタルアーカイブ化の推進を引き続き図ります。</p> <p>中央図書館が令和2年度の途中でリニューアルオープンし、令和3年度は年度当初から1年間の運営され、休止していた事業も再開されるため、運営経費の増加が見込まれます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00697)

事務事業名称	次世代型科学教育の推進				款	07	項	05	目	01	事業	014	整理番号	538	
現担当課名	生涯学習推進課		係名	社会教育センター		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	545					
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	05	施策	29	計画事業	04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和元年度担当課名	生涯学習推進課								事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住・在学の児童・生徒、一般区民、区内団体	根拠法令等	(1) 教育基本法第12条 (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	広く子どもから大人まで科学に親しみ、科学に関する多様な体験や触れ合う機会を地域に出向いて提供する。交流自治体や区民、NPO、民間事業者等との協働により、相互のつながりやかかわり合いを促進する。ICTやデジタル技術などを活用した次世代型の科学教育を推進する。	活動指標	移動式プラネタリウムの開催日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	移動式プラネタリウムの投影や、北海道名寄市との協働で天文台車による観望会を実施する。最新の科学にふれる展示会や、区内の科学教育関係団体・企業・学校等で構成する実行委員会による「サイエンスフェスタ」を開催する。科学に関する講座・講演会や、小中学生を対象にした夏休み科学講座「フューチャーサイエンスクラブ」を実施する。	指標名 (1)	サイエンスフェスタの出席団体数
		指標名 (2)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による
		成果指標	移動式プラネタリウムの参加者数
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	すぎなみサイエンスフェスタの参加者数
		指標説明	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				対計画比 (%)
活動指標 (1)	1 日	26	25	25	25	24	25	96.0	72.6	
活動指標 (2)	2 団体	26	26	29	26	0	26	0.0		
成果指標 (1)	3 人	3,175	3,200	3,269	3,200	3,263	3,200	102.0		
成果指標 (2)	4 人	2,212	2,300	1,624	2,300	0	2,300	0.0		
事業費	5 千円	10,598	16,903	12,198	15,403	11,179	13,802	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためサイエンスフェスタ等の事業中止により、予算執行率90%を下回りました。		
(内) 委託費	7 千円	5,512	8,529	6,209	8,265	6,854	7,290			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	2.10	2.10	2.47	2.10	2.50	1.90		
	上記以外の職員	9 人	2.40	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	18,041	18,041	20,812	17,695	21,795	16,564		
	上記以外の職員	11 千円	7,066	5,888	6,487	6,487	6,468	6,468		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	35,705	40,832	39,497	39,585	39,442	36,834			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,373,269	1,633,280	1,579,880	1,583,400	1,643,417	1,473,360			
財源	受益者負担分	14 千円	72	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	500	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	72	0	500	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	35,633	40,832	38,997	39,585	39,442	36,834			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 538

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	新たな天文学習事業の実施	6,252	人	3,269
	科学博覧会の実施	1,863	人	2,643
	サイエンスコミュニケーション事業の実施	1,658	人	4,169
	その他（不動産鑑定評価委託ほか）			1,098
事業実績	<p>科学教育関係団体等と連携し、最先端の科学を身近な場所で提供する「出前型・ネットワーク型」の科学事業の充実を図りました。天文学習事業では民間事業者との協働による移動式プラネタリウムの上映や名寄市の移動式天文台車による観望会を実施し、科学博覧会事業では日本科学技術振興財団の資料を用いた展示を実施しました。さらに、サイエンスフェスタ出展団体等と連携し、小中学生対象の連続科学講座「フューチャーサイエンスクラブ」ほか複数のワークショップを実施しました。次世代型科学教育の新たな拠点の整備に向けて、民間活力の導入を視野に具体化を図りました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成27年度末で杉並区立科学館が閉館しました。科学館が担ってきた科学教育事業のうち、生涯学習分野については社会教育センターに移管しました。移管に伴い、事業の実施にあたっては、地域施設に出向き、区民、NPO、民間事業者等との協働を重視することとしています。また、次世代型科学教育の新たな拠点づくりの検討を、「区立施設再編整備計画」に基づく杉並第四小学校跡地活用の中で具体化を図っています。</p> <p>科学教室事業の参加者アンケートによると「また参加したい」「発見があった」等の感想が多く寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>次世代型科学教育の新たな拠点については、杉並第四小学校の跡地活用の中で整備が進み、既存の建物及び敷地を有効活用して、民間活力の導入を視野に、子どもから高齢者まで多世代が集い交流し、地域活動や賑わい創出につながる場として整備を行い、地域に根差した運営を目指しています。</p> <p>次世代型科学教育事業については、拠点整備と連携・調整を図りながら、科学教育関係団体や民間事業者等との協働事業を実施しています。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、移動式プラネタリウム（1回）及びすぎなみサイエンスフェスタは中止しました。</p>
評価と課題	<p>科学教育事業は、身近な地域の施設で科学に触れることができることから、毎年度多くの区民の参加を得ています。科学教育関係団体とのネットワークなどを生かし、より質の高い内容の事業にしていくことが重要です。また、次世代型科学教育の新たな拠点については、杉並第四小学校の跡地活用におけるサウンディング型市場調査を実施し、その成果を踏まえて民間事業者による整備・運営に向けた公募条件の検討を進め、基本計画を策定しました。基本計画に基づく取組を進めるため、次世代型科学教育の新たな拠点等の整備・運営事業者候補者選定委員会を設置し、募集要項や評価項目等の検討を進めました。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>社会教育センターの改修工事に入り施設利用できないため、実行計画事業を含め、社会教育センターが会場の事業については改修期間中の実施会場と規模や期間を調整し、委託費や謝礼、負担金等を計上します。</p> <p>次世代型科学教育の新たな拠点については、杉並第四小学校の跡地を活用し整備するため、修繕等に係る設計を進めます。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00529)

事務事業名称	社会教育センター維持管理			款	07	項	05	目	02	事業	001	整理番号	539
現担当課名	生涯学習推進課		係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	546		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成元年度												
令和元年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	施設維持管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	社会教育センター利用者	根拠法令等	(1) 社会教育法第3、5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民の学習の場として、安全で快適に活動できる施設として良好な環境を維持し利用者に提供する。	活動指標	施設利用回数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	利用者に対し、社会教育の学習の場を提供するとともに、一般区民の利用施設として快適で安全な環境を図るため、修繕を含めた施設の適正な維持及び管理を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	5,307	5,500	5,210	5,500	4,805	5,000	87.4	92.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	68,388	82,576	78,816	80,030	73,923	72,391	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (1) は、実績に基づく計画 (目標値) に修正していません。	
(内) 委託費	7 千円	46,366	57,392	56,165	54,847	51,040	52,214		
職員数	8 人	0.90	1.00	1.25	1.10	1.10	1.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,732	8,591	10,533	9,269	9,590	9,590		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	76,120	91,167	89,349	89,299	83,513	81,981		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,343	16,576	17,150	16,236	17,380	16,396		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	76,120	91,167	89,349	89,299	83,513	81,981		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	539
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託		1	所	57,365
	光熱水費の支出		1	所	13,793
	施設維持経費の支出（修繕費、消耗品の購入等）		1	所	2,765
	その他（使用料償還金）				0
事業実績	消防点検で指摘された触媒栓の交換、台風被害のあった西門鍵の修理やホール雨漏り対応、開閉スピードの落ちた自動ドアの改善、ホールプロジェクターの修理等を行いました。				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	社会教育センターは開館から30年以上経過し、施設の老朽化が進んでいますが、令和3～4年度にかけて大規模改修を行う予定です。施設の保全を行い、必要な諸室の精査と機能の見直しを行っていきます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	社会教育センターが改修工事に入るため、施設の維持管理に係る経費は削減し、仮移転先の事務室に係る光熱費等を計上します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00530)

事務事業名称	郷土博物館の維持管理			款	07	項	05	目	02	事業	002	整理番号	540
現担当課名	生涯学習推進課		係名	郷土博物館			連絡先電話番号	3317-0841		昨年度整理番号	547		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成元年度												
令和元年度担当課名	生涯学習推進課						事業評価区分	施設維持管理					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	博物館利用者	根拠法令等	(1) 博物館法 (2) 杉並区立郷土博物館条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	歴史・文化資料を適切な状態で保存・展示し、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を維持する。	活動指標	開館日数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本館、分館、西田小学校郷土資料展示室、松ノ木遺跡、館外収蔵庫4か所の維持管理を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 日	294	294	294	294	275	242	93.5	89.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	32,201	38,046	36,381	40,041	35,679	48,204	特記事項 清掃業務や環境調査等の委託に関する契約費用が、当初予算額よりも下回ったため、執行残となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	21,206	25,398	24,761	27,207	25,416	35,616		
職員数	8 人	1.05	1.00	1.07	1.00	1.05	1.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	9,021	8,591	9,016	8,426	9,154	8,718		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	41,222	46,637	45,397	48,467	44,833	56,922		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	140,211	158,629	154,412	164,854	163,029	235,215		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	41,222	46,637	45,397	48,467	44,833	56,922		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 540

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設の保守管理委託		2	館
	光熱水費の支出	2	館	7,589
	施設の維持管理	2	館	635
	施設の整備	2	館	926
	その他（ ）			
事業実績	清掃業務委託、機械設備保守点検業務委託、収蔵庫燻蒸作業委託などを行いました。 また、高木の強剪定や空調室内機の洗浄、修繕なども行いました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	開館30年以上経過した本館は、建物や設備の老朽化が進んでいます。このため屋外照明器具の交換、エレベーターや空調設備の改修などを行いました。令和2年度には、特別展示室の照明器具のLED化やトイレ手洗いの自動水栓化などの改修を行います。 また、学童クラブ待機児童対策や小・中学校の一体的整備も進んでいます。このため令和2年度には、西田小、富士見丘中収蔵庫資料の移転や西田小郷土資料展示室の移設も行います。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00531)

事務事業名称	図書館施設維持管理			款	07	項	05	目	02	事業	003	整理番号	541
現担当課名	中央図書館		係名	管理係			連絡先電話番号	4715		昨年度整理番号	548		
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度												
令和元年度担当課名	中央図書館							事業評価区分	施設維持管理				

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	図書館利用者及び団体(学校、保育園、ゆうゆう館など)	根拠法令等 (1) 図書館法 (2) 杉並区立図書館条例
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	図書館利用者等に、安全で快適な施設利用環境を提供する。	活動指標 指標名(1) 開館日数(全館累計) 指標説明 指標名(2) 利用者数(全館累計) 指標説明
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	施設の適正な維持管理を行い、図書館利用者等の安全性及び利便性の向上を図る。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比(%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標(1)	1 日	4,245	4,334	4,379	3,947	3,756	4,056	95.2	84.1	
活動指標(2)	2 人	2,775,679	3,160,000	2,835,118	2,810,000	2,323,830	2,900,000	82.7		
成果指標(1)	3									
成果指標(2)	4									
事業費	5 千円	151,443	161,600	154,887	135,673	114,087	139,342	特記事項		
(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内)委託費	7 千円	93,152	94,831	90,306	81,026	67,168	76,932			
職員数	常勤職員数(再任用含)	8 人	5.45	4.00	4.65	4.00	4.67	4.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分(再任用含)	10 千円	46,821	34,364	39,181	33,704	40,713	34,872		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	198,264	195,964	194,068	169,377	154,800	174,214			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	46,705	45,216	44,318	42,913	41,214	42,952			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (12-18)	19 千円	198,264	195,964	194,068	169,377	154,800	174,214			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）				整理番号	541
主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	設備保守管理委託		7	館	64,312
	光熱水費の支出		7	館	34,021
	施設修繕・消耗品等購入		7	館	11,110
	その他（賃借料ほか）				4,644
事業実績	中央図書館及び地域図書館における光熱水費の支払い業務のほか、清掃業務委託や警備委託などの施設管理業務、事務機器等の賃借、施設の修繕などを実施しています。				

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>老朽化した地域図書館の実情に即して、関係各課と連絡・調整を行い適切な維持管理に努めています。</p> <p>なお、老朽化施設の改築・改修については、今後も「実行計画」及び「区立施設再編整備計画」等に基づき、「杉並区立図書館サービス基本方針」等の図書館の計画や方針を踏まえて、計画的に対応していきます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00757)

事務事業名称	永福図書館の移転改築				款 07 項 05 目 03 事業 004	整理番号	543	
現担当課名	中央図書館	係名	施設整備担当		連絡先電話番号	4715	昨年度整理番号	549
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり				予算事業区分	投資事業		
事業開始	平成29年度	実行計画事業	目標 05	施策 29	計画事業 03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和元年度担当課名	中央図書館				事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	図書館利用者及び団体 (学校、保育園、ゆうゆう館など)	根拠法令等 (1) 地方自治法第2条、第232条 (2) 杉並区立図書館条例第2条、第10条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成29年度に地盤調査・測量、基本設計を行い、その後実施設計に着手する。 平成30年度に永福体育館解体工事と実施設計を行う。 令和元年度に建設工事に着手する。 令和2年度に竣工の後、令和3年度より供用開始。	活動指標 指標名 (1) 設計進捗率 指標説明 指標名 (2) 工事進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	永福体育館移転後の跡地へ建設する (仮称) 杉並区立永福三丁目複合施設内へ移転・改築する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 改築工事進捗率 指標説明 基本、実施設計及び改築工事全体を通じた進捗率 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 %	70	30	30	0	0	0	0.0	99.9	
活動指標 (2)	2 %	0	0	0	50	50	50	100.0		
成果指標 (1)	3 %	35	15	15	25	25	25	100.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	15,843	87,101	70,116	227,786	227,562	413,588	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	15,617	86,194	69,796	227,636	227,532	377,333			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.19	1.00	1.24	1.00	1.28	1.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	10,223	8,591	10,448	8,426	11,159	8,718		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,066	95,692	80,564	236,212	238,721	422,306			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	372,371	3,189,733	2,685,467	0	0	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	26,066	95,692	80,564	236,212	238,721	422,306			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 543

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	改築工事			223,808
	工事監理委託			3,724
	建設事務			30
	その他（ ）			
事業実績	「杉並区立施設再編整備計画」に基づき、令和3年4月の開設に向けて、移転先敷地での建設工事に着手しました。			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	老朽化が進み、施設の更新が広く求められる中、旧永福体育館跡地に建築される複合施設への移転が決まりました。 移転改築に当たっては、現在の永福図書館の蔵書数や閲覧スペース等の機能が損なわれることなく、より良好なものになることが求められるとともに、複合する施設の相互利用によるサービスの拡充が求められています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	改築工事と永福図書館の移転作業が完了し、複合する他施設との一体的運営を通じた良好な図書館サービスの提供が行われています。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	現在まで計画目標値に沿った進捗が確保されており、予定に沿った開設が見込まれます。
評価と課題	図書館とコミュニティふらっと施設が一体的に利用できる運営を目指すとともに、効果的な複合施設の運用ができるよう、指定管理者制度を導入することとしました。 適切な事業者の選定を進めるとともに、令和3年4月の開設を目指し、円滑な工事の進捗に努めます。

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	移転・改築事業の完了に伴い、当該事業は令和2年度で終了します。	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00769)

事務事業名称	中央図書館の改修				款	07	項	05	目	03	事業	005	整理番号	544	
現担当課名	中央図書館		係名	施設整備担当			連絡先電話番号	4715		昨年度整理番号	550				
上位施策No・施策名	29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成30年度	実行計画事業	目標	05	施策	29	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和元年度担当課名	中央図書館								事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	図書館利用者及び団体 (学校、保育園、ゆうゆう館など)	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第2条、第232条 杉並区立図書館条例第2条、第10条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成30年度に設計を行う。 令和元年度に改修工事に着手する。 令和2年度に完工ののち供用開始。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	設計進捗率 工事進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	中央図書館の大規模改修工事を行う。	指標説明	
		成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	改修工事進捗率 設計及び改修工事全体を通じた進捗率

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 %		100	100	0	0	0	0.0	90.1
活動指標 (2)	2 %		0	0	80	80	20	100.0	
成果指標 (1)	3 %		50	50	40	40	10	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		74,798	68,530	777,144	700,066	1,067,368	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		74,798	68,530	775,190	698,381	936,311		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.00	1.24	1.00	1.28	1.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,591	10,448	8,426	11,159	8,718		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		83,389	78,978	785,570	711,225	1,076,086		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円		833,890	789,780	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		83,389	78,978	785,570	711,225	1,076,086		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和元年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 544

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	改修工事			
	工事監理委託			13,000
	施設維持管理			42,777
	廃棄物処理			3,546
	その他（消耗品等）			3,721
事業実績	<p>老朽化に対応するため、「杉並区立中央図書館改修基本計画」に基づき、改修工事に着手しました。工事期間中は休館となるため、荻窪臨時図書窓口を開設し、予約本の貸出・返却業務を実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区民意向調査等を通し改修にかかる区民等意見の集約を行い、平成29年度に改修基本計画を策定しました。</p> <p>平成30年度は改修基本計画に基づいた改修を行うため、プロポーザルにより選定された受託者による設計を行い、令和元年度に工事に着工しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>一般、児童、新聞雑誌の主要なコーナーが拡充され、開けたカフェと、隣接する読書の森公園を望む（仮称）本の広場の整備により、良好な図書館サービスが提供されています。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>現在まで計画目標値に沿った進捗が確保されており、予定に沿った開設が見込まれます。</p>
評価と課題	<p>改修基本計画で策定した、安全性・快適性を確保した誰もが使いやすい図書館となるよう設計を行い、令和元年度に改修工事に着手しました。</p> <p>今後は、リニューアル後の効率的な運用と、より良い図書館サービスの実現に向けて、運営の在り方についても検討するとともに、令和2年9月の開設を目指し、円滑な工事の進捗に努めます。</p>

令和 3年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>改修工事の完了に伴い、当該事業は令和2年度で終了します。</p>	

令和2年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

資料1-2

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課
	事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	事業内容
		区内在住・在勤・在学者及び体育・集会施設利用者				○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営

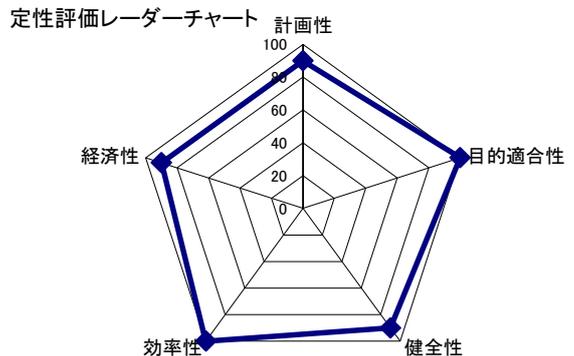
事業評価指標	指標名		算式・内容	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	活動指標	施設利用者数		貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	525,467	536,555
財団管理施設での教室・イベント参加人数			財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	89,760	85,794	69,511
財団管理施設以外での教室・イベント参加人数			野外事業や財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数	人	26,356	24,751	24,107
成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率		区民意向調査	%	44.4	42.9	58.0
	利用者満足度		利用者満足度調査	%	83.9	82.0	82.5

令和元年度の事業実績

①スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):82事業、延べ参加者55,877名
 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:6事業、212回、延べ参加者5,564名
 ③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回769,000部、ホームページの運営など):5事業
 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):43事業、延べ参加者37,741名
 ⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数439,837名
 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) 300,400名
 ☆区受託施設の管理運営(2施設) 139,437名

経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特記事項
		(ア) 総収入	千円	389,814	383,595	365,387	
		(イ) 受益者負担	千円	104,256	112,626	99,070	
		(ウ) 総支出	千円	387,041	383,123	368,647	
		(エ) 資産	千円	649,939	649,680	639,143	
		(オ) 経常収支	千円	2,773	472	▲ 3,260	
		(カ) 事業費比率	%	96.6	96.7	96.7	
		(キ) 管理費比率	%	3.4	3.3	3.3	
		(ク) 補助金収入比率	%	21.9	22.9	23.3	
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	44.5	41.8	42.3	
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	6,105	6,333	6,387	
	(サ) 損益分岐点	千円	376,152	364,060	350,497		
	組織	(シ) 総職員数	人	92	87	82	
		(ス) 常勤換算職員数	人	49.4	46.3	43.5	
(セ) 常勤役員比率		%	2.0	2.2	2.3		

経営分析(定性評価)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		評価	評価	評価	得点
	計画性	A	A	A	90
	目的適合性	A	A	A	100
	健全性	A	A	A	90
	効率性	A	A	A	100
	経済性	A	A	A	90
総合	A	A	A	470	



※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)

○新規に小学生対象の夏休み体操(5回・151名)と、瞬発力や跳躍力などの向上を目指したコアトレーニング(幼児・小学生対象8回・72名)を開催した。こうした取組の継続・充実により、今後、スポーツ・運動へのきっかけづくりのすそ野を保護者も含めて広げていく。

○財団管理以外の指定管理施設において、障がい者バスケットボール教室(2回・57名)とフェンシング教室(45回・610名)を開催し、さらに、スポーツ施設以外の民間施設を活用した出張教室(10回・282人)を実施した。今後も民間施設等との連携や活用を進め、地域とのつながりを強化し、地域スポーツの推進に取り組んでいく。

○すぎなみスポーツアカデミー(区委託事業)、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のスポーツ指導者等の養成に取り組む、民間施設等で実施した事業にアカデミー修了生を派遣した。また、区や教育委員会との連携により専門家派遣事業や児童館連携事業等、小中学生のスポーツ活動の支援を行った。中でも、児童館連携事業(77回・1,635人)では、親子対象の食育の講義を実施し、成長期の子どもの身体づくりに寄与した。

○財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、年5回発行し、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。

○こうした取組により、施設利用者の満足度は8割を超える高い水準を維持したが、その数は前年度より約97,000人減となった。これは旧永福体育館の施設管理終了及び高円寺体育館(全館)・松ノ木運動場(クレーコート)・荻窪体育館(武道場)の改修工事に伴う休場と新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設閉場や事業の中止等の影響によるものである。

経営分析

定量評価	定性評価
高円寺体育館(5か月間全館休館)・松ノ木運動場(2か月間クレーコート休場)・荻窪体育館(2か月間武道場休場)などの施設改修工事に伴う長期休場や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての事業の中止・延期及び施設閉場(令和元年度は2年3月9日～3月31日)による影響で、施設利用者数や施設使用料・教室参加料収入等が前年度より約1,500万円減少した。加えて、施設閉鎖期間であっても、人件費・施設維持管理費等の固定経費分については一定の支出負担が必要であった。これらの要因により、経常収支はマイナスとなった。なお、区から追加支出された令和元年度指定管理料(新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館による損失補填分3,981千円)については、令和2年度の決算に計上するが、追加支出された指定管理料を元年度の経常収支額に加えると、721千円のプラスとなる。	<p>計画性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理施設(5施設)については、3年目を迎え、事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(2施設)については、受託契約内容に基づき、事業を実施している。 ○区スポーツ推進計画を踏まえ、中長期的な運営方針として、財団のスポーツ推進プラン(平成30～33年度)を改定した。 ○スポーツ推進プランにおいて、事業ごとの数値目標は設定していないが、区計画と整合性を図りながら、毎年度の事業計画に中長期方針を反映し、実施している。 ○事業ごとに実績を確認し、課題・成果を分析した上で、次年度の事業計画を策定している。 <p>目的適合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度から下高井戸区民集会所の指定管理者になったことに伴い、定款の目的に文化振興事業の実施を加え、その目的達成に向け事業を展開している。 ○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。 ○教室参加者へのアンケート調査等によりニーズの把握に努め、事業に反映している。 ○区の体育施設利用者満足度調査の結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。 ○令和元年度には区内障がい者施設へ「運動・スポーツに関する調査」を行い、その結果を踏まえて障がい者を対象とした出張教室等の事業展開を図った。 <p>組織健全性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、接遇研修等を実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○事業内容の充実を図り、物販等の充実による収入増も図っているが、少額であるため、今後も区の補助金以外の歳入確保を研究していく。 ○個人情報保護規程、情報公開規則等に基づき適切な情報管理を行っている。 <p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○月次決算処理により予算執行状況を把握することで、施設ごとの予算執行の進行管理を行い、経費節減に努めるとともに、振込代行サービスの活用やインターネットバンキングでの振り込み処理など事務の効率化・会計業務の改善を随時行っている。 ○平日時間外や休日の事業従事などの勤務について、勤務時間の振り替えで対応するよう努めた。また、工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援等を実施している。 ○資産運用に資するための市況の動向等について情報の収集及び調査に努め、証券償還時に最も最善の方法を選択する努力をしている。 ○財団サービス向上検討会を定期的に開催し、事業実施に当たっての各種書式や運用ルールの見直しを行うなど、本部職員と施設職員とで事務処理の改善及び効率化を図っている。 <p>経済性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい者スポーツ事業について、都障害者スポーツセンターの視察や障害者スポーツ協会等との情報交換等により他施設の状況を確認し、業務の改善を行っている。 ○物品調達においては、複数社からの見積徴収により調達コスト低減に努めている。 ○委託契約においては、複数年の長期継続契約の採用や指名競争入札の実施により外部委託コスト低減に努めている。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、財団の広報紙及びホームページにより事業のPRを行っている。ホームページは、スポーツ・運動等の魅力をより効果的に発信し興味を引き立てるものとするため、令和2年3月にリニューアルし情報発信の強化を図った。

総合評価

【事業分析】

○5施設(荻窪体育館、高円寺体育館、松ノ木運動場、下高井戸運動場、下高井戸区民集会所)の指定管理が3年目を迎える中で、各種教室等の見直しを行い、区民がより満足できる事業に取り組んだ。例として、松ノ木運動場では、幼児・小学生を対象とした教室(遊びなどからスポーツの基本動作の習得を目指すコアトレーニング教室)などを新たに実施し、下高井戸区民集会所では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、また、訪日外国人が増加する中、区民と外国人とのコミュニケーションのきっかけづくりとしての語学教室を新たに実施し、文化的な事業の充実を努めた。

○設備面では、事後保全だけでなく未然の事故防止と安全確保という視点も重視し、指定管理者が担当する小規模な改修・修繕や用具の更新等に努めた。今後は、中期的な施設設備の維持保全のため、引き続き区関係部署と連携を密にし、計画的な年次修繕計画を策定する等、より快適で利用しやすい施設として改善を図っていく。

○公益財団法人として、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していくため、区や関係団体等との連携を深めるとともに、財団ホームページをリニューアルし、SNSも活用して地域スポーツに関する情報発信の強化を図った。また、地域スポーツの振興を図るため、指導者等の養成事業である「すぎなみスポーツアカデミー」、「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を平成30年度に引き続き開催することとした。民間施設等で実施した事業にアカデミー修了生を派遣し、身近なスポーツの場の充実を図った。

【経営分析】

○旧永福体育館の施設管理が平成30年度9月をもって終了したほか、施設改修工事や新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設閉場及び教室等事業の中止により、施設利用者及び教室等への参加者数が減少したため、事業収入は前年度より約1,500万円減少した。令和2年6月からは、感染症対策を講じながら施設や事業を徐々に再開したものの、感染症の収束の見通しが立たないため、当面の間、厳しい状況が続くことが予想される。こうした状況においても、区民がスポーツ・運動に安心して親しめるよう安全面に配慮しながら、より効率的な運営に努めていく。

【二次評価(団体経営評価)】

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161	
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課
顧客	区内在住・在勤・在学者及び体育・集会施設利用者		事業規模 (令和元年度計画)	(令和元年度計画) ①スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):86事業、延べ参加予定77,974名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:8事業 ③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回769,000部、ホームページの運営など):6事業 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):49事業、延べ参加予定25,041名 ⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) ・荻窪体育館:体育室、小体育室、武道場、会議室 ・高円寺体育館:体育室、小体育室 ・松ノ木運動場:野球場、庭球場 ・下高井戸運動場:野球場・運動場 ・下高井戸区民集会所 ☆区受託施設の管理運営(2施設) ・杉並第十小学校温水プール:プール、運動場(蚕糸の森公園運動場を含む) ・和田堀公園野球場(調節池庭球場を含む)	
	事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。		令和元年度の事業実績	①スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):82事業、延べ参加者55,877名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:6事業、212回、延べ参加者5,564名 ③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回769,000部、ホームページの運営など):5事業 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):43事業、延べ参加者37,741名 ⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数439,837名 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) 300,400名 ☆区受託施設の管理運営(2施設) 139,437名
事業内容		①スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種大会の運営(第1号事業) 多くの区民が、スポーツや文化等に親しみ、生涯にわたりスポーツや文化等の地域活動に参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業) 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。 ③スポーツ振興及び地域振興のための普及啓発(第3号事業) 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設及び集会施設の管理及び運営(第5号事業) 杉並区から受託するスポーツ施設及び集会施設について、「杉並区体育施設等に関する条例・同条例施行規則」「杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例・同条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。			組織構成

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	525,467	536,555	439,837	535,000	元
	② 財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	89,760	85,794	69,511	85,500	元
	③ 財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	野外事業や財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数	人	26,356	24,751	24,107	24,900	元
	④ 指導者養成事業等の参加人数	指導者養成事業やスポーツ関係団体の育成支援に参加した延べ人数	人	5,115	5,613	5,564	5,610	元
	⑤ 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	462,400	769,000	769,000	769,000	元
成果指標	⑥ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	44.4	42.9	58.0	47.5	元
	⑦ 利用者満足度	利用者満足度調査	%	83.9	82.0	82.5	85.0	元
	⑧ 施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	86.8	87.7	87.0	90.0	元

目標設定の考え方	事業分析(現状の分析・評価)
<p>①施設利用者数の目標値は指定管理施設の指定管理期間が終了する令和3年度に設定している。その目標値を基準に実績を踏まえて元年度の目標値を設定した。利用者数は、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者及び教室・大会の参加者に大別される。財団管理施設数は平成30年8月で旧永福体育館の運営管理が終了となり、年間利用者の減少が見込まれたため、施設利用者数目標値を下方修正した(600,000人→535,000人)。</p> <p>②③教室・イベント参加者数は、近年の健康志向の高まりやスポーツイベント参加への区民の需要が高まっていることから、より多くの区民を対象に事業展開できるよう、増加傾向を見込んだ目標設定とした。</p> <p>④指導者養成事業等参加者人数は、地域スポーツの振興に不可欠な人材や団体の育成・支援を行うため、継続して上方の目標設定としている。</p> <p>⑤財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、広報すぎなみと合わせて新聞折り込みにして配布し、区内他の指定管理者の教室情報を掲載するなど内容を充実させるとともに、発行回数は年5回を維持し、事業の周知度を高め、参加者増を図る。</p> <p>⑥成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率については、区の施策指標と合わせている。</p> <p>⑦⑧利用者満足度、施設利用率については、実績に基づき、増加を目指した目標値とした。</p>	<p>○新規に小学生対象の夏休み体操(5回・151名)、瞬発力や跳躍力などの向上を目指したコアトレーニング(幼児・小学生対象8回・72名)を開催した。こうした取組の継続・充実により、今後、スポーツ・運動へのきっかけづくりのすそ野を保護者も含めて広げていく。</p> <p>○財団管理以外の指定管理施設において、障がい者バスケットボール教室(2回・57名)とフェンシング教室(45回・610名)を開催し、さらに、スポーツ施設以外の民間施設を活用した出張教室(10回・282人)を実施した。今後も民間施設等との連携や活用を進め、地域とのつながりを強化し、地域スポーツの推進に取り組んでいく。</p> <p>○すぎなみスポーツアカデミー(区委託事業)、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、地域のスポーツ指導者等の養成に取り組む、民間施設等で実施した事業にアカデミー修了生を派遣した。また、区や教育委員会との連携により専門家派遣事業や児童館連携事業等、小中学生のスポーツ活動の支援を行った。中でも、児童館連携事業(77回・1,635人)では、親子対象の食育の講義を実施し、成長期の子どもの身体づくりに寄与した。</p> <p>○財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、年5回発行し、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもたちの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。</p> <p>○こうした取組により、施設利用者の満足度は8割を超える高い水準を維持したが、その数は前年度より約97,000人減となった。これは旧永福体育館の施設管理終了及び高円寺体育館(全館)・松ノ木運動場(クレーコート)・荻窪体育館(武道場)の改修工事に伴う休場と新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設閉場や事業の中止等の影響によるものである。</p>

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	346,259	377,320	389,814	383,595	365,387		
	総収入のうち	補助金収入		千円	75,193	84,135	85,500	87,805	85,054	
		事業収入	事業収入	千円	263,983	287,176	301,600	293,195	277,823	
		内 区からの受託事業費		千円	191,055	206,292	195,660	178,399	177,119	
		基本財産運用収入額		千円	5,924	4,648	2,253	2,413	2,343	
		受益者負担	(イ)	千円	72,928	80,884	104,256	112,626	99,070	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	22.9	23.8	27.9	30.4	27.8		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	340,956	365,383	387,041	383,123	368,647		
	総支出のうち	総事業費		千円	318,256	340,235	374,063	370,306	356,337	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	157,350	181,393	207,504	215,653	205,882	
			事業に係る人件費	千円	160,906	158,842	166,559	154,653	150,455	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	191,055	229,594	292,377	288,834	277,221	
		総管理費		千円	22,700	25,149	12,979	12,816	12,310	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	14,014	15,440	7,443	7,220	6,973	
			管理に係る人件費	千円	8,686	9,709	5,536	5,596	5,337	
		* 総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	169,592	168,551	172,095	160,249	155,792	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	112,652	108,675	119,440	108,517	103,928		
資産	(エ)	千円	649,500	649,627	649,939	649,680	639,143			
負債		千円	54,139	42,330	40,007	39,558	32,352			
正味財産	資産－負債	千円	595,361	607,297	609,932	610,122	606,791			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	90	88	92	87	82		
	内 役員数	常勤	人	1	1	1	1	1		
		非常勤	人	10	10	10	10	10		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	3	3	3	3	
		固有職員数	常勤	人	37	34	33	31	30	
			非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	39	40	45	42	38
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	49.8	47.8	49.4	46.3	43.5			
サービス	サービス利用年間延べ人数	施設利用延べ人数	人	562,528	549,262	525,467	536,555	439,837		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	11,296	11,491	10,637	11,589	10,111		
単りコスト	施設利用者コスト	総支出÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	千円	606	665	737	714	838		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延べ人数	千円	691	735	634	657	672		
	施設委託コスト	事業委託費÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	千円	385	418	564	538	630		

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	90.9	92.9	92.4		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	2,773	472	▲ 3,260		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.7	100.1	99.1		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	105.0	97.2	94.8		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	103.3	98.4	95.3		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.6	96.7	96.7		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.4	3.3	3.3		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	21.9	22.9	23.3		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	13.8	14.3	13.0		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	78.2	78.0	77.8		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	93.8	93.9	94.9		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.5	0.5	0.5		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	44.5	41.8	42.3		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.0	2.2	2.3		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	4.3	4.8	4.9		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	51.3	0.2	0.2		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.6	0.6	0.6		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	6,105	6,333	6,387		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.4	0.0	▲0.5		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	376,152	364,060	350,497		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	96.5	94.9	95.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

高円寺体育館(5か月間全館休館)・松ノ木運動場(2か月間クレーコート休場)・荻窪体育館(2か月間武道場休場)などの施設改修工事に伴う長期休場や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての事業の中止・延期及び施設閉場(令和元年度は2年3月9日～3月31日)による影響で、施設利用者数や施設使用料・教室参加料収入等が前年度より約1,500万円減少した。加えて、施設閉鎖期間であっても、人件費・施設維持管理費等の固定経費分については一定の支出負担が必要であった。これらの要因により、経常収支はマイナスとなった。なお、区から追加支出された令和元年度指定管理料(新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館による損失補填分3,981千円)については、令和2年度の決算に計上するが、追加支出された指定管理料を元年度の経常収支額に加えると、721千円のプラスとなる。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	<p>○指定管理施設(5施設)については、3年目を迎え、事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(2施設)については、受託契約内容に基づき、事業を実施している。</p> <p>○区スポーツ推進計画を踏まえ、中長期的な運営方針として、財団のスポーツ推進プラン(平成30～33年度)を改定した。</p> <p>○スポーツ推進プランにおいて、事業ごとの数値目標は設定していないが、区計画と整合性を図りながら、毎年度の事業計画に中長期方針を反映し、実施している。</p> <p>○事業ごとに実績を確認し、課題・成果を分析した上で、次年度の事業計画を策定している。</p>		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	<p>○平成29年度から下高井戸区民集会所の指定管理者になったことに伴い、定款の目的に文化振興事業の実施を加え、その目的達成に向け事業を展開している。</p> <p>○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。</p> <p>○教室参加者へのアンケート調査等によりニーズの把握に努め、事業に反映している。</p> <p>○区の体育施設利用者満足度調査の結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。</p> <p>○令和元年度には区内障がい者施設へ「運動・スポーツに関する調査」を行い、その結果を踏まえて障がい者を対象とした出張教室等の事業展開を図った。</p>	
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分析・評価	<p>○普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、接遇研修等を実施している。</p> <p>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。</p> <p>○事業内容の充実を図り、物販等の充実による収入増も図っているが、少額であるため、今後も区の補助金以外の歳入確保を研究していく。</p> <p>○個人情報保護規程、情報公開規則等に基づき適切な情報管理を行っている。</p>		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	○月次決算処理により予算執行状況を把握することで、施設ごとの予算執行の進行管理を行い、経費節減に努めるとともに、振込代行サービスの活用やインターネットバンキングでの振り込み処理など事務の効率化・会計業務の改善を随時行っている。 ○平日時間外や休日の事業従事などの勤務について、勤務時間の振り替えで対応するよう努めた。また、工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援等を実施している。 ○資産運用に資するための市況の動向等について情報の収集及び調査に努め、証券償還時に最も最善の方法を選択する努力をしている。 ○財団サービス向上検討会を定期的に開催し、事業実施に当たっての各種書式や運用ルールの見直しを行うなど、本部職員と施設職員とで事務処理の改善及び効率化を図っている。		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	○障がい者スポーツ事業について、都障害者スポーツセンターの視察や障害者スポーツ協会等との情報交換等により他施設の状況を確認し、業務の改善を行っている。 ○物品調達においては、複数社からの見積徴取により調達コスト低減に努めている。 ○委託契約においては、複数年の長期継続契約の採用や指名競争入札の実施により外部委託コスト低減に努めている。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、財団の広報紙及びホームページにより事業のPRを行っている。ホームページは、スポーツ・運動等の魅力をより効果的に発信し興味を引き立てるものとするため、令和2年3月にリニューアルし情報発信の強化を図った。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>【事業分析】 ○5施設(荻窪体育館、高円寺体育館、松ノ木運動場、下高井戸運動場、下高井戸区民集会所)の指定管理が3年目を迎える中で、各種教室等の見直しを行い、区民がより満足できる事業に取り組んだ。例として、松ノ木運動場では、幼児・小学生を対象とした教室(遊びなどからスポーツの基本動作の習得を目指すコアトレーニング教室)などを新たに実施し、下高井戸区民集会所では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、また、訪日外国人が増加する中、区民と外国人とのコミュニケーションのきっかけづくりとしての語学教室を新たに実施し、文化的な事業の充実を努めた。 ○設備面では、事後保全というだけでなく未然の事故防止と安全確保という視点も重視し、指定管理者が担当する小規模な改修・修繕や用具の更新等に努めた。今後は、中期的な施設設備の維持保全のため、引き続き区関係部署と連携を密にし、計画的な年次修繕計画を策定する等、より快適で利用しやすい施設として改善を図っていく。 ○公益財団法人として、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していくため、区や関係団体等との連携を深めるとともに、財団ホームページをリニューアルし、SNSも活用して地域スポーツに関する情報発信の強化を図った。また、地域スポーツの振興を図るため、指導者等の養成事業である「すぎなみスポーツアカデミー」、「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を平成30年度に引き続き開催することとした。民間施設等で実施した事業にアカデミー修了生を派遣し、身近なスポーツの場の充実を図った。</p> <p>【経営分析】 ○旧永福体育館の施設管理が平成30年度9月をもって終了したほか、施設改修工事や新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設閉場及び教室等事業の中止により、施設利用者及び教室等への参加者数が減少したため、事業収入は前年度より約1,500万円減少した。令和2年6月からは、感染症対策を講じながら施設や事業を徐々に再開したものの、感染症の収束の見通しが立たないため、当面の間、厳しい状況が続くことが予想される。こうした状況においても、区民がスポーツ・運動に安心して親しめるよう安全面に配慮しながら、より効率的な運営に努めていく。</p>
今年度の取組・目標	<p>○区スポーツ推進計画と財団スポーツ推進プランに基づき、区のスポーツ施策の重要な実施主体として、区の関係部署と連携し、高齢者の介護予防(フレイル予防等)や障がい者スポーツの普及啓発促進など、公益性が高く、質の高い事業を計画的に実施し、子どもから高齢者までの幅広い層の体力・健康づくりに寄与する。中でも、「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」については、障がい者の健康の維持・増進や社会参加を進めるために必要となる、専門的な知識や技能を身に着けた指導者の育成を行い、その後の修了生の活躍の場を提供していく。 ○財団の広報紙の発行や、リニューアルした財団ホームページやSNSの展開を進め、スポーツの魅力発信とともに、多様な種目の紹介など区民がスポーツの視野を広げ、続けることに役立つ情報提供の充実を図る。 ○指定管理施設と業務受託施設を活用して、より公益性の高い事業の実施や魅力ある教室等を開催するとともに、利用しやすい施設運営に努め、利用者数の増を図っていく。引き続き利用者満足度の高い施設運営をめざして、日常的な業務検証や接遇の充実をはじめ各種研修を実施し、安全・安心で質の高いサービスを提供していく。 ○1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、区民のスポーツへの関心を高め、地域スポーツを推進するための視野を広げるため、区及びスポーツ関係団体と連携しながら、スポーツの普及啓発となるようなイベント等を実施し、引き続き気運の醸成に努める。文化的事業においても、イタリア語教室を実施し、オリンピック・パラリンピックと関連した取組を行う。 ○新型コロナウイルスの感染状況を注視し、施設運営・事業実施に当たっては、感染症対策を徹底する。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○財団は、区スポーツ推進計画において、計画の推進にあたり「最も重要な実施主体」と位置付けられるとともに、障害者スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの支援、スポーツ人材の育成・活用など、より公益性の高い事業の実施やサービスの提供が求められている。 ○今後は、区スポーツ推進計画と財団スポーツ推進プランに基づき、より一層の効率的な運営を図るとともに、公益性が高く利用者ニーズに応えられる事業を実施し、参加者の満足度の向上をめざす。 ○そのため、財団のあり方について、令和元年度に財団とスポーツ振興課で検討会を立ち上げ、財団の行う事業について、令和3年度末をもって区の体育施設の指定管理業務から撤退し、令和4年度以降は地域のスポーツ活動の基盤づくりに注力するとの報告書をまとめた。 ○今後は、公益財団法人として、地域スポーツ団体の育成・支援、地域スポーツに関わる指導員やコーディネーターの養成、全区的事業の実施、障がい者スポーツの振興など、地域スポーツの振興に向けてより注力することとし、令和2～3年度に、全事業の見直しや安定した経営基盤を維持するための事務の効率化、事業実施に必要な職員体制の確保などについて検討し、区所管課とも調整していくこととする。</p>
その他(区への要望等)	<p>○施設の老朽化に伴い、施設修繕が増加している。また、障がい者、高齢者の利便性を高めるため、施設の一層のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。 ○利用者の使用時の安全確保のため、区が担当する施設の中長期的な年次修繕と用具等の適切な更新を要望する。</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	○目標設定及び数値は、スポーツ振興財団の事業実績や区の計画を踏まえた妥当なものとなっている。
事業分析 (現状の分析・評価)	○全ての体育施設で、新型コロナウイルス感染症対策として施設閉場や事業中止などを行い、施設利用者やイベント参加者が減少した。改修工事に伴う休場も含め、令和元年度の利用者やイベント参加者の大幅な減少はやむを得ないと考える。 ○小学生・障害者向けの新たな教室の実施や、民間スポーツ施設等との連携など、財団ならではの事業展開を行っており、評価できる。 ○利用者満足度については、82.5%と、目標値に及ばなかったものの、引き続き高い評価を得ている。
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	○平成30年8月をもって旧永福体育館の管理業務が終了したことに伴う非常勤職員減のほか、内部努力により経理部門の常勤職員減を行ったことで、人件費が減少した。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で事業全体が縮小し、経常収入、経常支出ともに減少した。特に、利用者延べ人数が大きく減っていることから、施設利用者コストや施設委託コストは上昇している。
経営分析	
定量評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○職員削減により人件費は減少し、職員1人当たりの事業収入は増えている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が縮小し経常支出が大きく減少しているため、経常人件費比率は増えている。
定性評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○特に障害者スポーツについて力を入れており、区内障害者施設で行った調査結果をもとに、効果的な事業となるよう努めるなど、財団の設立目的に合った取組をしており、評価する。
区総合評価	
<p>令和元年度は、子どもや障害者を対象とした教室の充実、ホームページのリニューアルを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、元年度の財団運営は、事業量及び利用者数が前年度より縮小した。感染症が収束し、従前同様の事業運営が行えるようになるまでには、相当な時間がかかることが想定されることから、令和2年度も厳しい運営が続くことが見込まれる。</p> <p>その中で、財団は令和2年度に区民のスポーツの機会を確保するために、オンライン教室の試行を始めるなど、従来と異なる取組を行っている。引き続き、新たな発想による取組を進めてほしい。</p> <p>区民意向調査では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が大きく伸びており、コロナ禍で運動不足を解消しようとしている人が増えたことがうかがえる。区民が継続してスポーツ・運動に親しめるように、感染防止策を講じた安全な施設や安心して参加できる教室・イベント、さらには、区内の様々なスポーツ・運動に関わる幅広い情報が、より多くの区民に届くよう、情報の収集・発信を工夫し、充実させていくことが必要である。</p> <p>また、現在、財団では、公益財団法人としての役割・機能を強化していくため、事業のあり方について全面的な見直し・検討を進めている。財団が、区のスポーツ推進計画の実施主体としての役割を十分に担えるよう、区と財団の役割分担の明確化や財団の組織・事業などについて、区も財団と連携して検討していくが、検討に当たり、地域とのつながりという財団の強みを生かした事業展開や新たな組織体制、職員の人材育成、独自財源の確保等の各課題について、財団職員の積極的な提案を期待する。</p>	

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (1)

資料1-3

事務事業名称	ふるさと納税事業			款	03	項	01	目	01	事業	019	整理番号	072	
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係 (ふるさと納税担当)			連絡先電話番号	2292		昨年度整理番号	073			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成29年度									主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和元年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	一般					

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民 民間ポータルサイトを通じた寄附者	根拠法令等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと納税制度を活用し「健全な寄付文化の醸成」を目指す。 寄附の受入を増やすため、寄附者の利便性の維持を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	啓発活動日数 チラシ等の配布以外に、すぎなみフェスタや区民センターでの巡回展示等で区の取組について周知した日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	ふるさと納税制度の問題点や区の財政状況を発信することで、区民等へ現状に対する理解を深めてもらう。 民間のふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的なPRを行うとともに、クレジットカード決済による寄附の手法を継続することで、寄附者の利便性を維持する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	寄附件数 (ふるさと納税担当で受け付けた寄附数 (ポータルサイトを含む)) ふるさと納税担当で受け付けた寄附の件数 (ポータルサイトを含む)

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 日	47	50	49	50	48	50	96.0	47.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	133	1,000	188	1,000	333	0	33.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,333	7,220	3,357	6,924	3,269	6,300	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	寄附に対するお礼の品の購入・発送、それらに係る事務手続きを委託しているが、区外からの寄附 (ふるさと納税) 件数が目標を下回ったことにより、多くの執行残が出ました。	
(内) 委託費	7 千円	1,227	5,293	1,706	5,057	1,407	4,078		
職員数	8 人	2.12	3.00	3.12	3.00	3.05	3.00		
上記以外の職員	9 人	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	9,387	25,773	26,289	25,278	26,590	26,154		
上記以外の職員	11 千円	765	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,485	32,993	29,646	32,202	29,859	32,454		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	265,638	659,860	605,020	644,040	622,063	649,080		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	12,485	32,993	29,646	32,202	29,859	32,454		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 072

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	民間ポータルサイト寄附受付委託	333	件	845
	障害者施設の製品等の発送	75	件	100
	児童養護施設や乳児院への贈呈	127	件	1,214
	その他 (パンフレットの作成など)			1,110
事業実績	<p>寄附件数333件、金額約1,200万円と、件数・額とも平成30年を上回りました。パンフレットや民間ポータルサイトを刷新し、区民等にわかりやすい制度の説明と寄附の募集を行いました。区民等からは寄附事業や区の姿勢について、賛同する声が寄せられています。ふるさと納税による特別区民税の流出額は24億6千万円で、平成30年度比3割増となりました。流出抑制に向け、区民に対して区施設でのふるさと納税に関するパネルの巡回展示等により健全な寄附文化についての周知を図るとともに、特別区長会を通じて国にふるさと納税の問題点を訴えました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成29年度から事業を開始し、区民税の流出抑制と民間サイトを利用した寄附の募集に努め、ふるさと納税担当で受け付けた寄附件数は年々増加しています。区民税の流出額については、平成29年度は13億8千万、30年度は18億7千万、令和元年度は24億6千万と増加しています。法改正により令和元年6月から返礼品は寄附の3割までとされ、返礼品競争は沈静化したことから、令和2年度の流出額は24億8千万と、前年と横ばいになりました。通年をとおして返礼品が規制され、法改正の本格的な効果が生じるのは令和3年度であることから、同年に流出額もさらに減少することが予想されます。ただ、依然として高額な流出額であり、今後とも区民税の流出抑制と寄附の募集に努めてまいります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>杉並区への寄附は年々増加してきています。特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策寄附金を新設し寄附の件数と額が大幅に伸びることが予想されます。令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症による景気の低迷から、寄附の件数・金額とも減少すると考えられます。区民税の流出額について、法改正の効果が表れる令和3年度に現れることに加え、寄附による税金の控除は景気に左右されるため、景気の低迷による流出額の縮小が予想されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>平成27年度、28年度の個人から区に対する寄附が年間750件程度あったことから、ふるさと納税の担当する寄附数について1,000件との目標を立てました。現在、ふるさと納税で受け付けている寄附の件数は333件と、目標値に遠く及ばない件数となっています。ただし、区に対する寄附は平成29年度1433件、30年度1,970件、令和元年度1,919件と区全体として件数・金額とも増加してきています。民間ポータルサイトを通じた寄附も伸びを見せており、他の関係部署とも連携を取った寄附募集に力を入れていきます。</p>
評価と課題	<p>寄附者の方々からは、返礼品競争に参入しない区の姿勢や、児童養護施設へのプレゼント制度を評価する声をいただいており、区のふるさと納税に対する姿勢について、区民の理解が深まっています。今後とも寄附事業に支援をいただくために、共感を得ることのできる寄附メニューの検討や、寄附いただいた方との関係づくりが課題になると考えています。そのため、地域の課題に目を配り、寄附の活用を図るとともに、成果についてわかりやすく報告が行えるよう取組を進めます。今後も、区民税の流出により行政サービスが低下しないよう、ふるさと納税制度が抱える問題点について、区民の理解を図るとともに、国に対して制度の抜本的な見直しを働きかけていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年5月に「新型コロナウイルス感染症対策寄附金」を創設し、5月だけで136件10,161千円の実績を上げました。区の対策に関するタイムリーな広報活動が区民の共感を得て、寄附につながったと考えています。民間ポータルサイトを通じた寄附には、その額の11%が委託料として加算されます。このことから、今年度は委託費の増加が見込まれます。一方で、新型コロナ禍による景気の低迷が予想され、全体として寄附件数も減少することが考えられます。令和3年度の予算編成については、このような実績や社会状況を踏まえ、委託費の精査をはじめ、メニューのPRや寄附者への報告などに重点を置いた予算の編成を行っていきます。</p>	

＜施策評価＞

外部評価表（イメージ）

目標□ △△△△△△△△△

施策○ □□□□□□□□□□

施策目標 (令和3年度の姿)			
	令和元年度目標	令和元年度実績	目標値(令和3年度)
成果指標			

【所管による自己評価】

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と評価結果)																					
今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小・統廃合																
改善・見直しの方向(中長期)	<p>○今後の施策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡充……コストを増やし、成果をさらに上げる ・サービス増……コスト維持のまま、効率化や手法の転換等により成果を向上させる ・現状維持……コスト・成果とも現状を維持する ・効率化……コストを削減する一方で、効率化や手法の転換により成果を維持する <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>成果増</th> <th>成果維持</th> <th>成果減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト増</td> <td>①拡充</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コスト維持</td> <td>②サービス増</td> <td>③現状維持</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コスト減</td> <td>-</td> <td>④効率化</td> <td>⑤縮小</td> </tr> </tbody> </table>						成果増	成果維持	成果減	コスト増	①拡充	-	-	コスト維持	②サービス増	③現状維持	-	コスト減	-	④効率化	⑤縮小
	成果増	成果維持	成果減																		
コスト増	①拡充	-	-																		
コスト維持	②サービス増	③現状維持	-																		
コスト減	-	④効率化	⑤縮小																		
総合計画最終年度 (令和3年度)を見据えて、今後の施策のあり方や方向性を記入している。																					

【外部評価】

施策内容への評価	<p>○評価の視点や課題認識、内容は適切か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果 ・効率化 ・区民サービスの向上 ・事業の改善 ・実施方法 など <p>○改善・見直しの方向性や取組が妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改善・見直しに当たり、留意すべき点などについて、不足している視点がないか 				
今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小・統廃合
評価表の記入方法などについての評価	<p>○分かりやすい記載内容か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文章構成や表現がわかりやすいか ・どのような視点や項目があったら、よりわかりやすくなるか <p>○指標(活動指標・成果指標)が適切か</p>				
施策を構成する事務事業についての意見					

【外部評価に対する所管の対処方針】

--

